

大阪の再生・成長に向けた新戦略
(ウイズコロナからポストコロナへ)

データ集①
(コロナによる影響や新たな潮流)

2020年（令和2年）12月 大阪府・大阪市

目 次

新型コロナウイルスの感染拡大による影響分析

(1) コロナ以前の大阪

①経済（産業・雇用）	P 2
②社会・暮らし	P 15

(2) コロナによる影響と新たな潮流

①経済（産業・雇用）	P 27
②社会・暮らし	P 53
③東京一極集中リスク	P 62

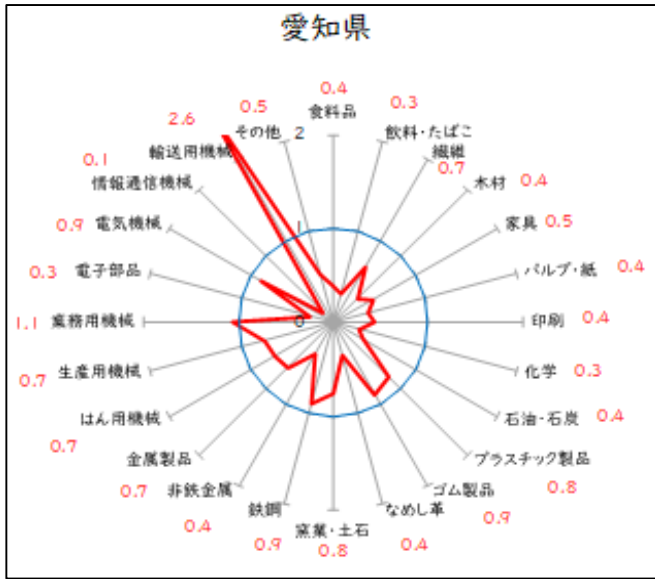
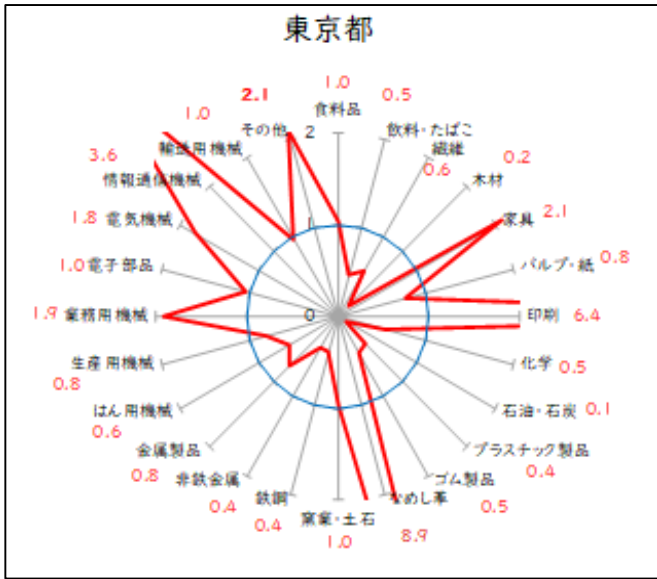
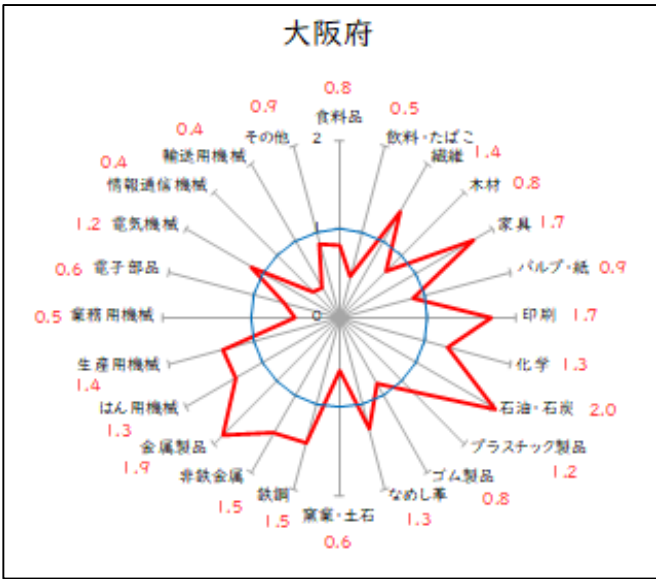
本資料は、「大阪の再生・成長に向けた新戦略」における新型コロナウイルスの感染拡大による影響分析のデータ等をまとめたものである。
なお、『再掲』と記載している資料は、「大阪の再生・成長に向けた新戦略」にも掲載している資料のことをさす。

(1) コロナ以前の大阪 ①経済 (産業・雇用)

- 大阪府は、突出して高い業種はなく、各業種がバランスよく集積している。
- 他府県では、東京都の「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」や、愛知県「輸送用機械器具製造業」のように、特化係数の非常に高い業種が見られる。

特化係数

ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都道府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超えると、当該業種の構成比がその都道府県において相対的に高く、特化していることを示す。



■ 製造業出荷額等の特化係数（従業者4人以上） 出典：大阪府「なにわの経済データ'19」

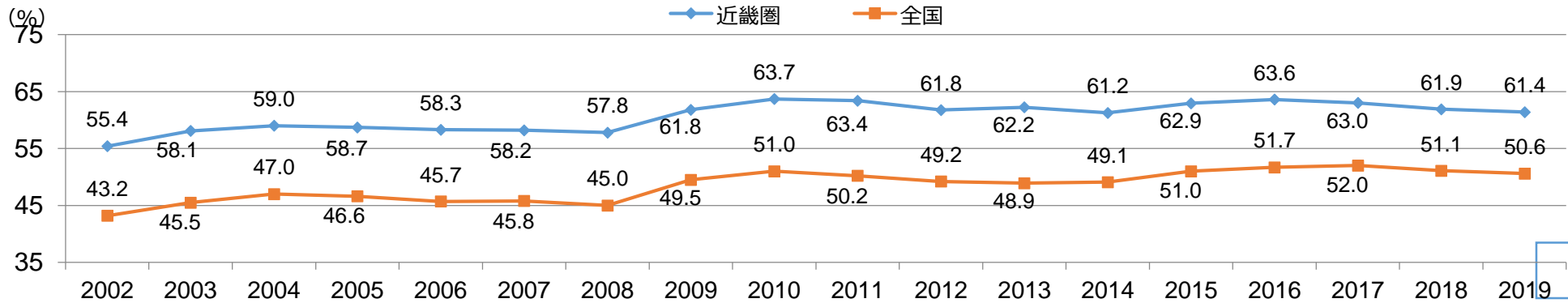
- 2019年の近畿圏の輸出入通関額は、30兆9,838億円で前年比4.9%減少。
- 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約6割を占める状況にあり、全国比1割ほど高い。

○近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円）

出典：大阪税関「貿易統計」等より作成

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
アジア	173,454	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885	201,523	190,122
中国	78,567	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906	92,776	84,910
韓国	18,416	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742	19,349	17,075
ASEAN	43,839	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313	50,818	49,699
北米	27,568	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291	40,955	40,177
西欧	32,059	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922	38,406	38,214
その他	44,960	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591	44,941	41,325
総額	278,041	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690	325,825	309,838
(参考) 全国	1,336,577	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657	1,641,821	1,555,312

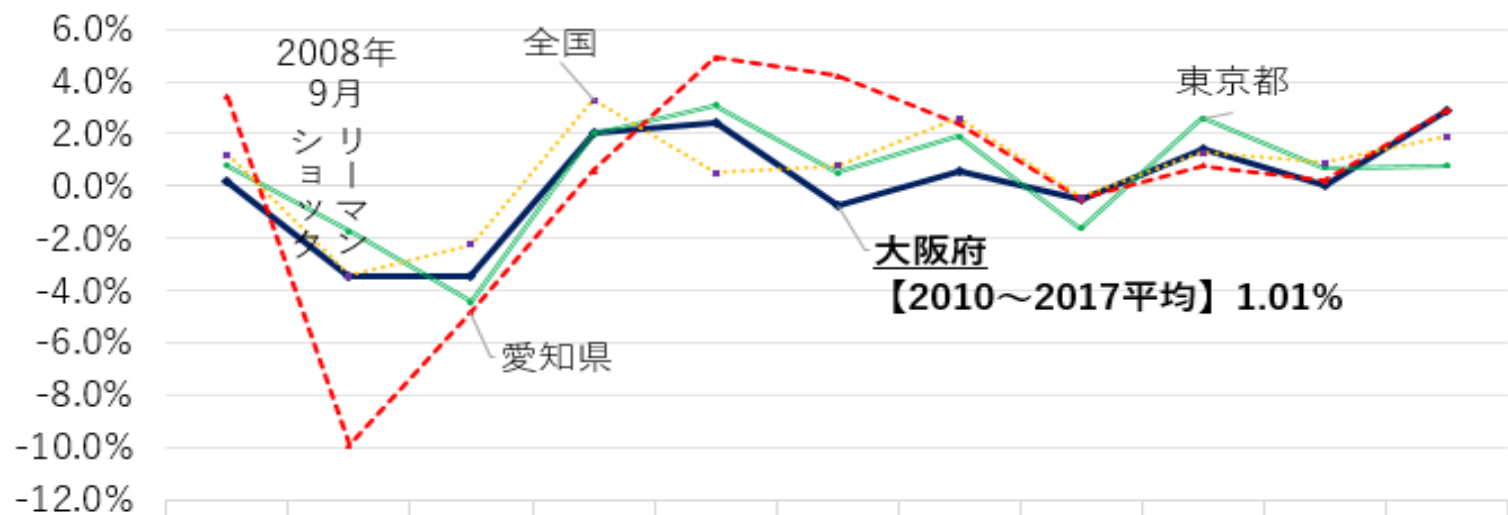
○近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



再掲

●大阪経済は、成長戦略策定以降（2010年～）、バランスの取れた産業構造を土台に、輸出額の増加やインバウンドの増勢などにより、実質経済成長率については順調に回復。

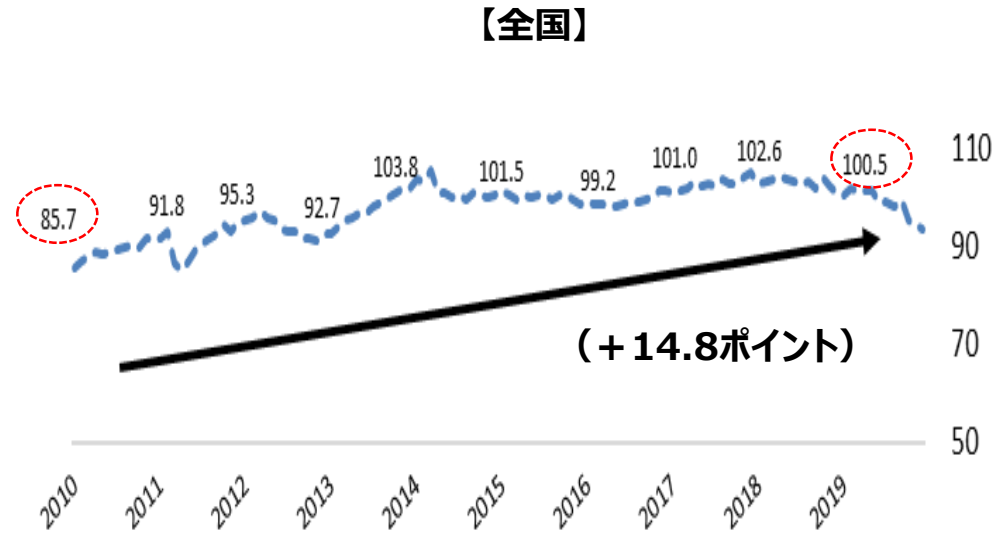
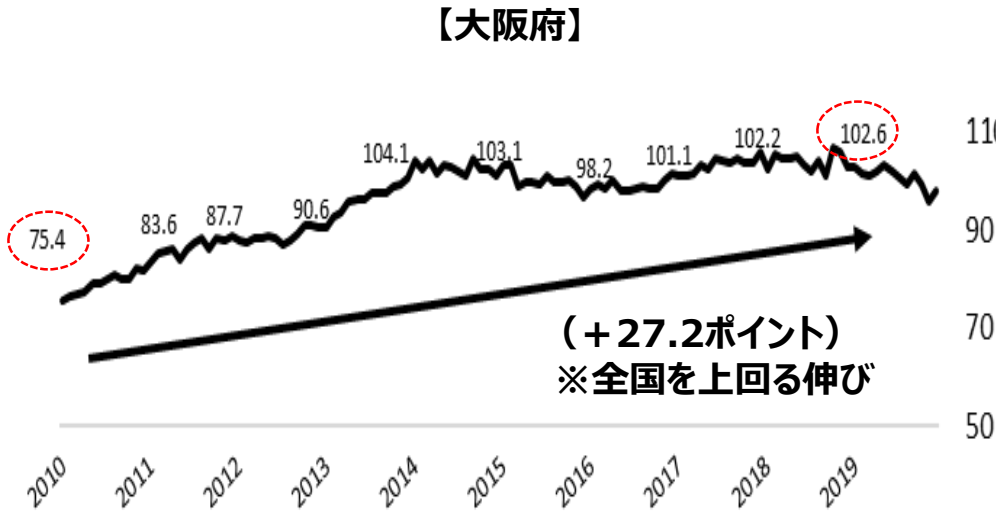
○実質経済成長率の都市間比較



	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
大阪府	0.2%	-3.4%	-3.4%	2.0%	2.4%	-0.7%	0.6%	-0.5%	1.4%	0.0%	2.9%
東京都	0.8%	-1.7%	-4.4%	2.0%	3.1%	0.5%	1.9%	-1.6%	2.6%	-0.7%	0.8%
愛知県	3.4%	-9.9%	-4.8%	0.6%	4.9%	4.2%	2.4%	-0.5%	0.8%	0.2%	2.9%
全国	1.2%	-3.4%	-2.2%	3.3%	0.5%	0.8%	2.6%	-0.4%	1.3%	0.9%	1.9%

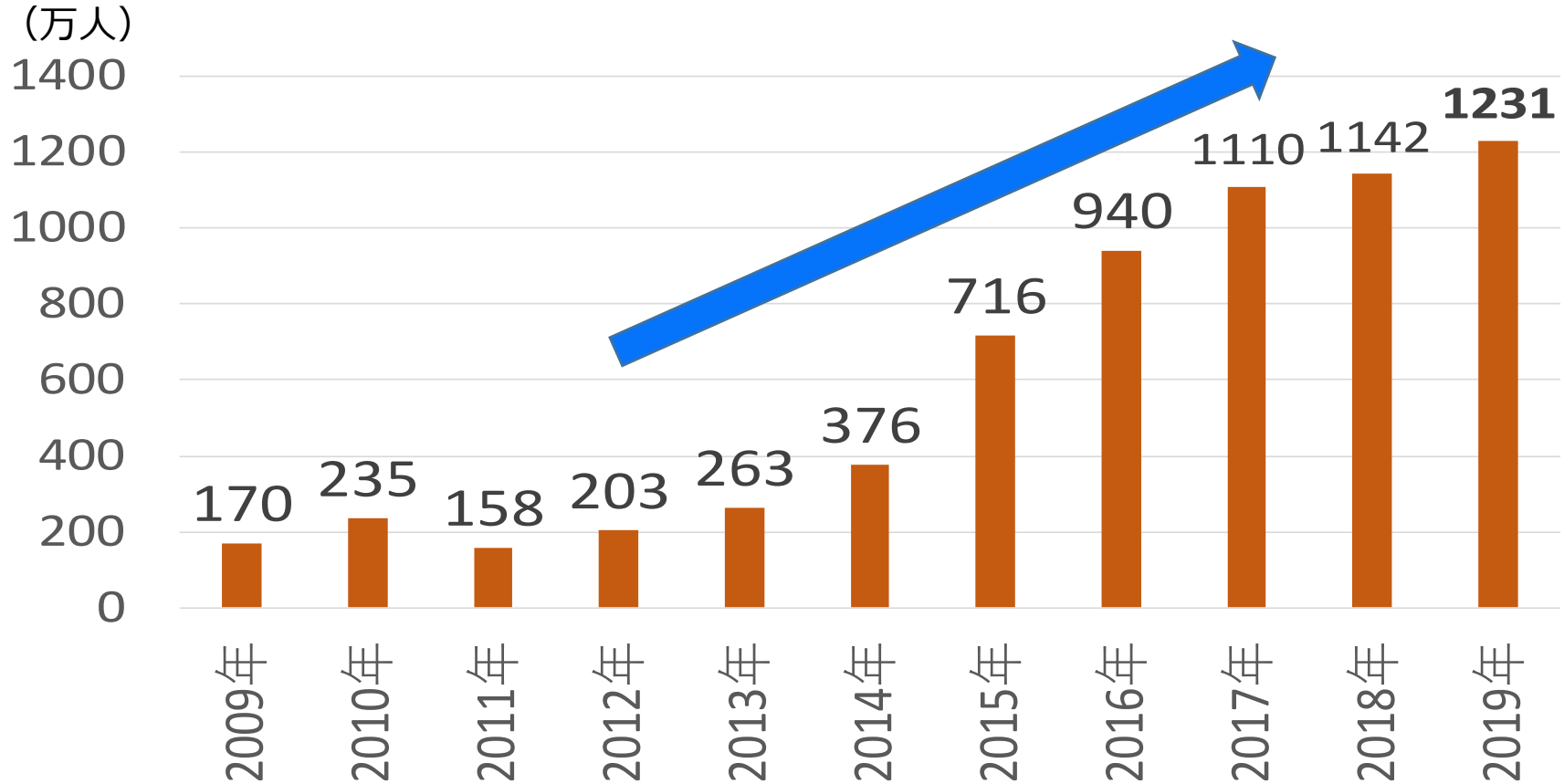
出典：内閣府「国民経済計算」、各都府県「県民経済計算」より大阪府企画室作成

- 大阪における景気動向指数 (C I) の伸び率は (2010年~2019年) は、全国を上回る伸び。



出典：全国「景気動向指数」(内閣府) 都道府県「主要経済指標」
※ラベルの数値は各年1月時点

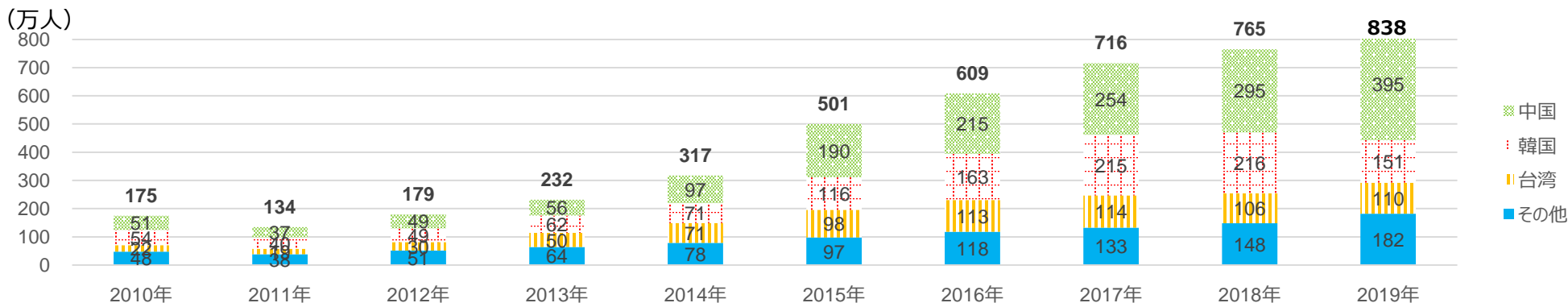
- インバウンドについては、2015年を境に飛躍的に増加。
- また、2019年には過去最高の1,231万人となり、成長戦略策定以降（2010年～）、約5倍に増加。



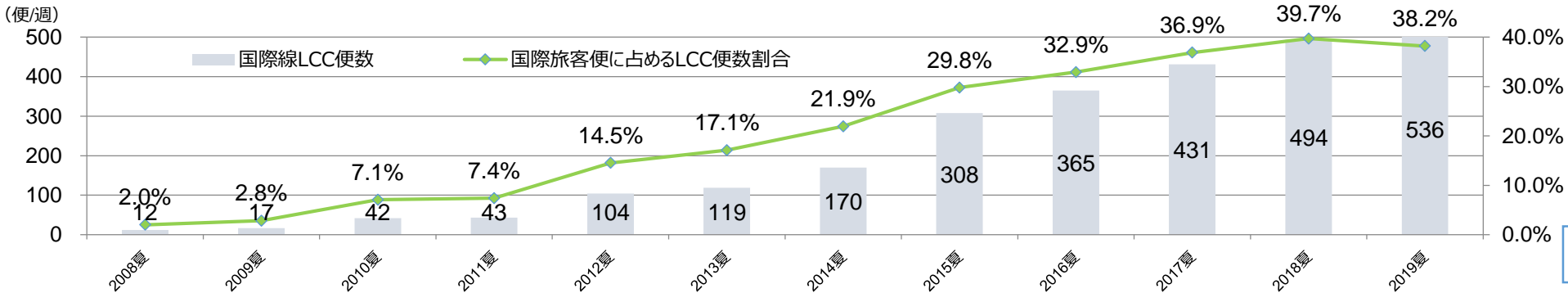
出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に推計

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年は、関西国際空港での外国人入国者数が、アジアを中心として、過去最高の838万人を記録。
- 背景には、中国・東南アジア方面をはじめとする新規路線の就航や増便等が考えられる。特に、国際線LCC就航便数が、2019年夏計画において、536便/週と過去最高を更新し、日本有数のLCC拠点として機能している。（20社、28都市）

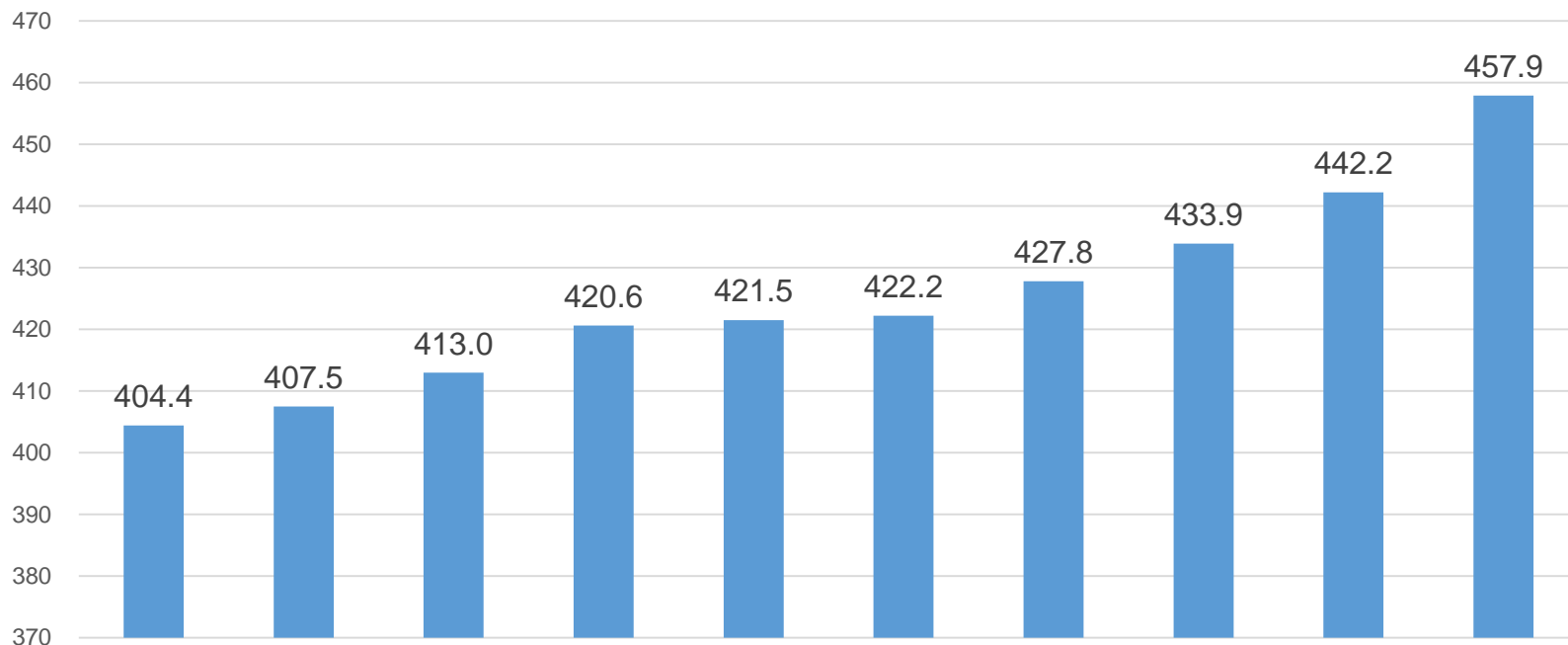
○ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移 出典：法務省「出入国管理統計表」より作成



○ 関西国際空港の国際線LCC便数の推移 出典：関西エアポート株式会社「関西エアポート“TODAY”」（2019.3.26）より作成



- 2019年の府内就業者は、前年比15.7万人の増加。
- 成長戦略策定以降（2010年～）の年平均は5.2万人と、成長目標の1万人以上を上回る状況。



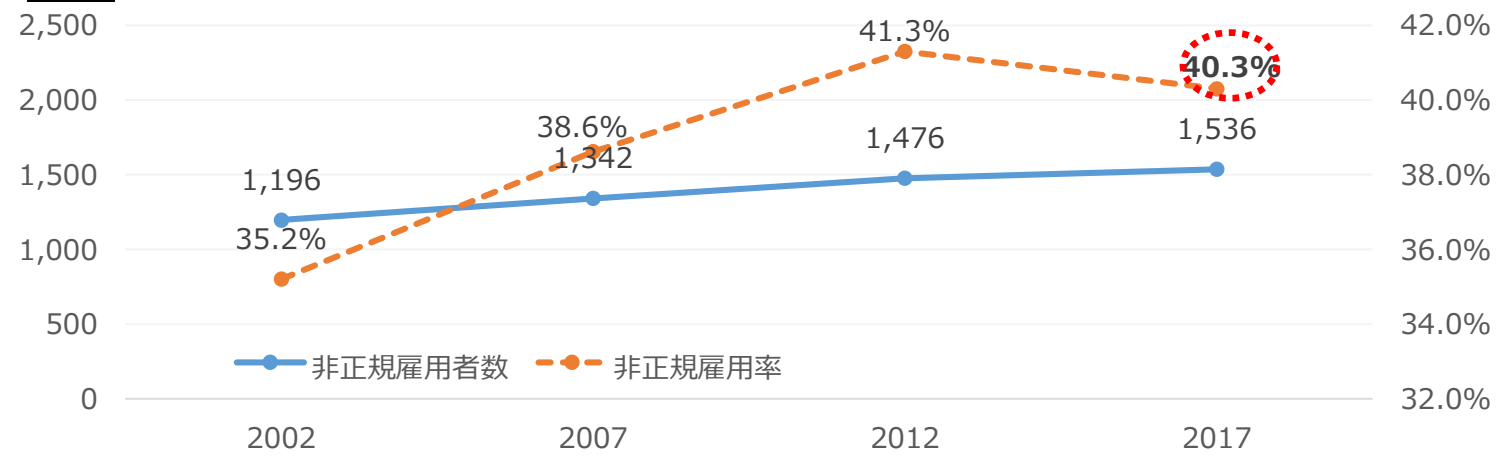
	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	年平均
雇用創出数 (府内就業者の変化) ※	▲1.7万人	3.1万人	5.5万人	7.6万人	0.9万人	0.7万人	5.6万人	6.1万人	8.3万人	15.7万人	5.2万人

※ 府内就業者数は、「労働力調査地方集計結果（年平均）」（大阪府統計課）で計算。ただし、2010年の数値は平成17年国勢調査結果を基準とする推計人口で、2011年から2016年までは、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口、2017年の数値は平成27年国勢調査結果を基準とする推計で集計したもの。

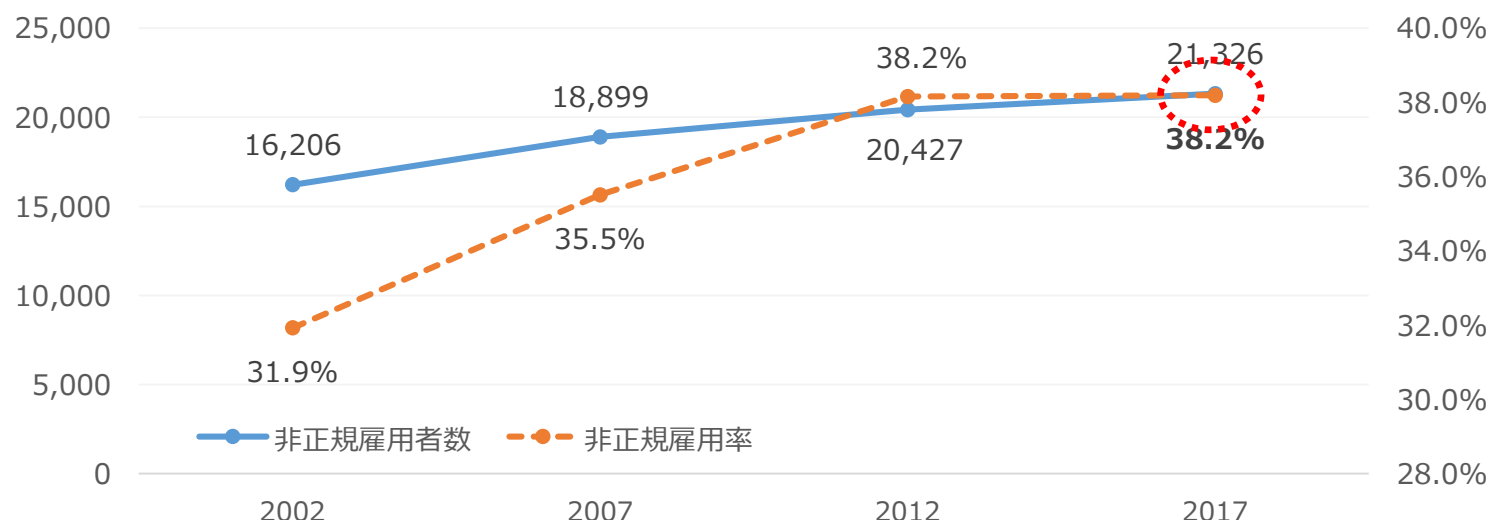
●大阪の非正規雇用比率は、全国を上回っている。(大阪:40.3% → 全国:38.2%)

■大阪府 男女総数 非正規雇用者の推移【単位：千人、%】

出典：総務省「就業構造基本調査」より作成



■全国 男女総数 非正規雇用者の推移【単位：千人、%】

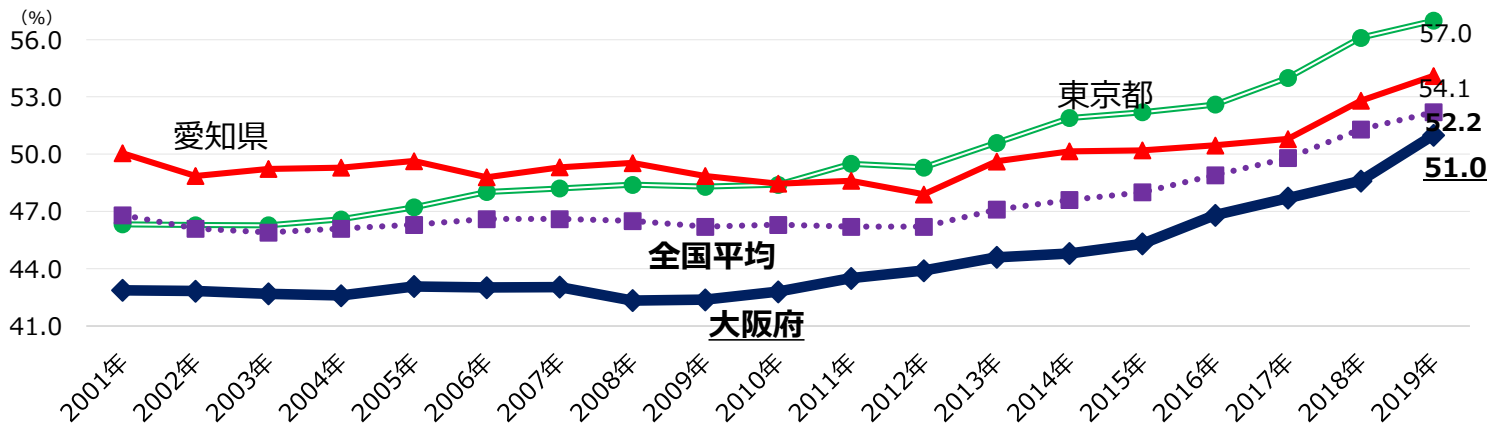


※ 非正規雇用比率・・・正規雇用者と非正規雇用者の合計人数に占める非正規雇用者数の割合 非正規雇用比率(%) = 非正規雇用者数 ÷ (正規雇用者数 + 非正規雇用者数) × 100

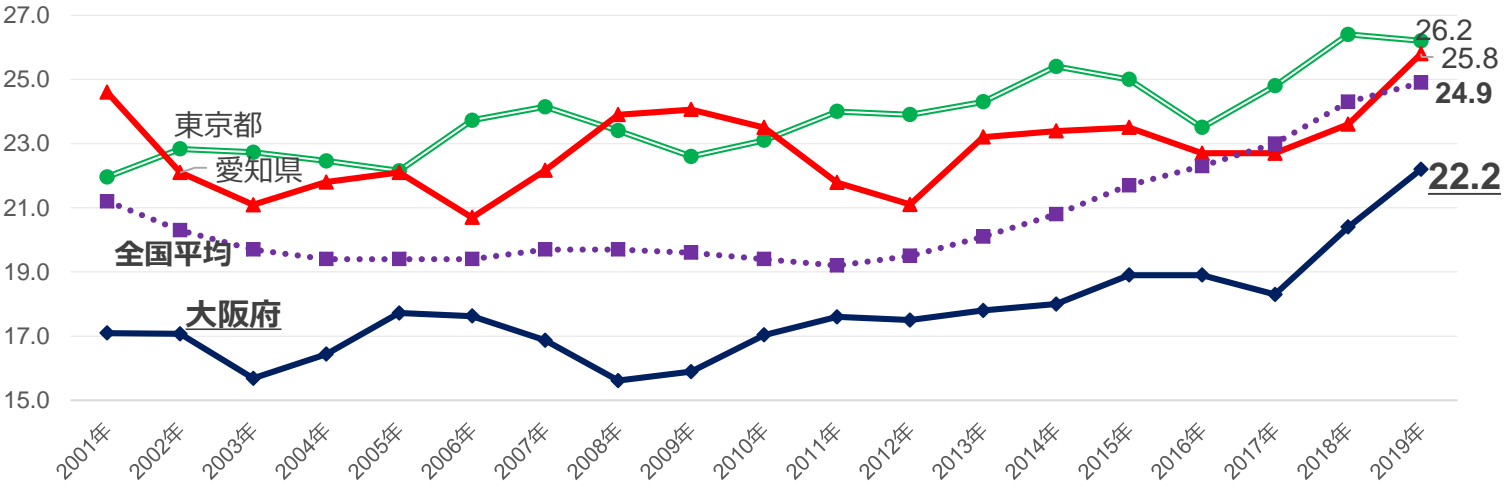
●大阪の女性就業率及び高齢者就業率は、ともに全国を下回っている。
 (女性:全国52.2%→大阪51.0%、高齢者:全国24.9%→大阪22.2%)

出典：総務省「労働力調査」より作成

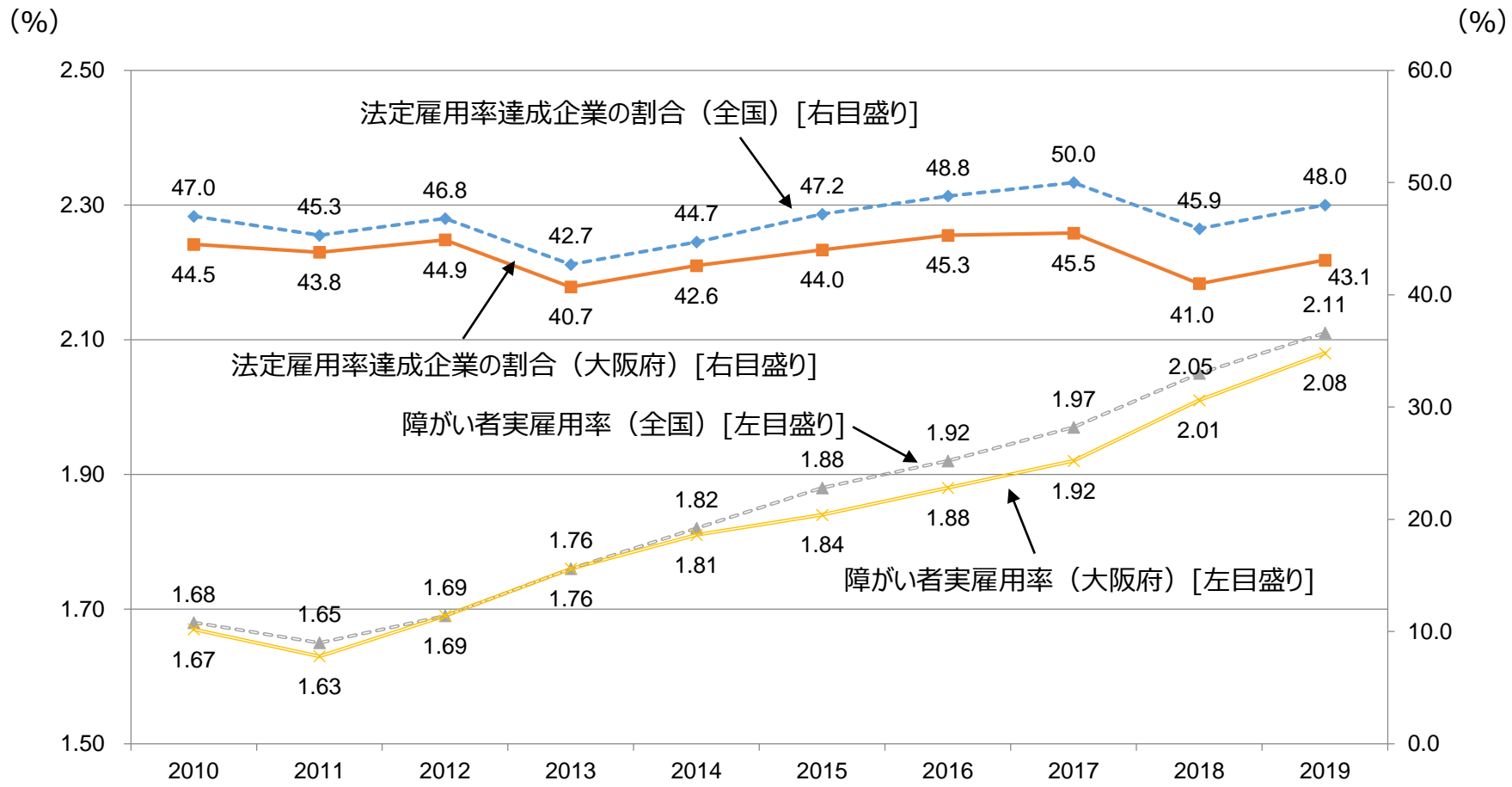
■大阪府 女性就業率の推移



■大阪府 高齢者就業率の推移



- 2019年の大阪府の法定雇用率達成企業の割合は43.1%で、前年比2.1ポイントの上昇。全国平均（48.0%）を下回る状況。
- 障がい者実雇用率は2.08%で前年比0.07ポイントの増加。全国平均（2.11%）をやや下回る状況。



出典：厚生労働省、障害者雇用状況の集計結果より作成

再掲

● 中之島4丁目において、再生医療をベースに、次の時代に実現すべき新たな「未来医療」の実用化・産業化等を推進する世界に開かれた国際拠点の2024年春のオープンをめざす。



※公募により選定された開発事業者の提案による外観



※中之島、西本町、南海新難波の駅名は仮称
※「うめきた(大阪)地下駅」は、うめきた2期地区で整備される新駅の呼称で、現在の大阪駅の一部として開業予定

再掲

●新たに大阪でスタートアップ・エコシステム構築に取り組むなど、イノベーションの創出環境の整備が加速。



(1) コロナ以前の大阪 ②社会・暮らし

- 大阪府の一人あたりの雇用者報酬は全国的に高い位置をキープ。
- 一方で、一人あたりの府民所得をみると、金額は増加傾向にあるものの、全国8～13位で推移。

○一人あたりの雇用者報酬

出典：内閣府「平成29年度県民経済計算」より作成

順位	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)
1	東京都 (546万円)	東京都 (550万円)	東京都 (550万円)	東京都 (552万円)	東京都 (553万円)	東京都 (555万円)	東京都 (567万円)	東京都 (571万円)
2	神奈川県 (503万円)	神奈川県 (502万円)	神奈川県 (501万円)	神奈川県 (499万円)	神奈川県 (507万円)	神奈川県 (502万円)	神奈川県 (508万円)	神奈川県 (507万円)
3	奈良県 (483万円)	大阪府 (487万円)	大阪府 (486万円)	大阪府 (479万円)	大阪府 (484万円)	大阪府 (486万円)	愛知県 (487万円)	千葉県 (497万円)
4	大阪府 (480万円)	奈良県 (476万円)	奈良県 (474万円)	千葉県 (479万円)	千葉県 (478万円)	愛知県 (480万円)	大阪府 (485万円)	兵庫県 (497万円)
5	千葉県 (469万円)	千葉県 (474万円)	千葉県 (470万円)	奈良県 (475万円)	愛知県 (475万円)	千葉県 (478万円)	千葉県 (484万円)	北海道 (491万円)
								⑥ 大阪府 (486万円)

○一人あたりの県民所得（※企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計である府民所得を、府の人口で割ったもの）

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1	東京都 (514万円)	東京都 (527万円)	東京都 (523万円)	東京都 (541万円)	東京都 (540万円)	東京都 (554万円)	東京都 (543万円)	東京都 (543万円)
2	福井県 (320万円)	愛知県 (325万円)	愛知県 (347万円)	愛知県 (358万円)	愛知県 (360万円)	愛知県 (370万円)	愛知県 (363万円)	愛知県 (369万円)
3	愛知県 (312万円)	福井県 (319万円)	富山県 (308万円)	静岡県 (320万円)	静岡県 (322万円)	栃木県 (332万円)	静岡県 (332万円)	栃木県 (341万円)
4	富山県 (309万円)	富山県 (312万円)	静岡県 (307万円)	栃木県 (316万円)	富山県 (316万円)	静岡県 (330万円)	栃木県 (330万円)	静岡県 (339万円)
5	静岡県 (304万円)	静岡県 (310万円)	福井県 (299万円)	富山県 (310万円)	栃木県 (313万円)	富山県 (328万円)	富山県 (321万円)	群馬県 (333万円)
6	滋賀県 (302万円)	神奈川県 (301万円)	神奈川県 (299万円)	福井県 (311万円)	神奈川県 (303万円)	福井県 (317万円)	神奈川県 (319万円)	富山県 (332万円)
7	栃木県 (301万円)	栃木県 (301万円)	栃木県 (296万円)	神奈川県 (305万円)	福井県 (300万円)	群馬県 (315万円)	滋賀県 (318万円)	茨城県 (331万円)
8	神奈川県 (301万円)	滋賀県 (296万円)	大阪府 (292万円)	大阪府 (297万円)	山口県 (299万円)	神奈川県 (312万円)	群馬県 (316万円)	滋賀県 (329万円)
9	大阪府 (289万円)	大阪府 (295万円)	滋賀県 (287万円)	滋賀県 (296万円)	群馬県 (299万円)	滋賀県 (309万円)	福井県 (312万円)	福井県 (327万円)
10～					⑩大阪府 (299万円)	⑩大阪府 (308万円)	⑮大阪府 (304万円)	⑬大阪府 (318万円)

- 大阪は他の大都市に比べて、早いスピードで高齢化が進展。

	2019年			2045年	高齢化率の伸び
	総人口 (千人)	65歳以上人口 (千人)	高齢化率 (%)	高齢化率 (%)	
東京都	13,921	3,209	23.1	30.7	7.6
愛知県	7,552	1,892	25.1	33.1	8.0
大阪府	8,809	2,434	27.6	36.2	8.6

資料：令和2年版高齢社会白書

2019年は総務省「人口推計」、2045年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

●大阪府では、全国や他の都市（神奈川、愛知）に比べ65歳以上の高齢者の単独世帯が多い。

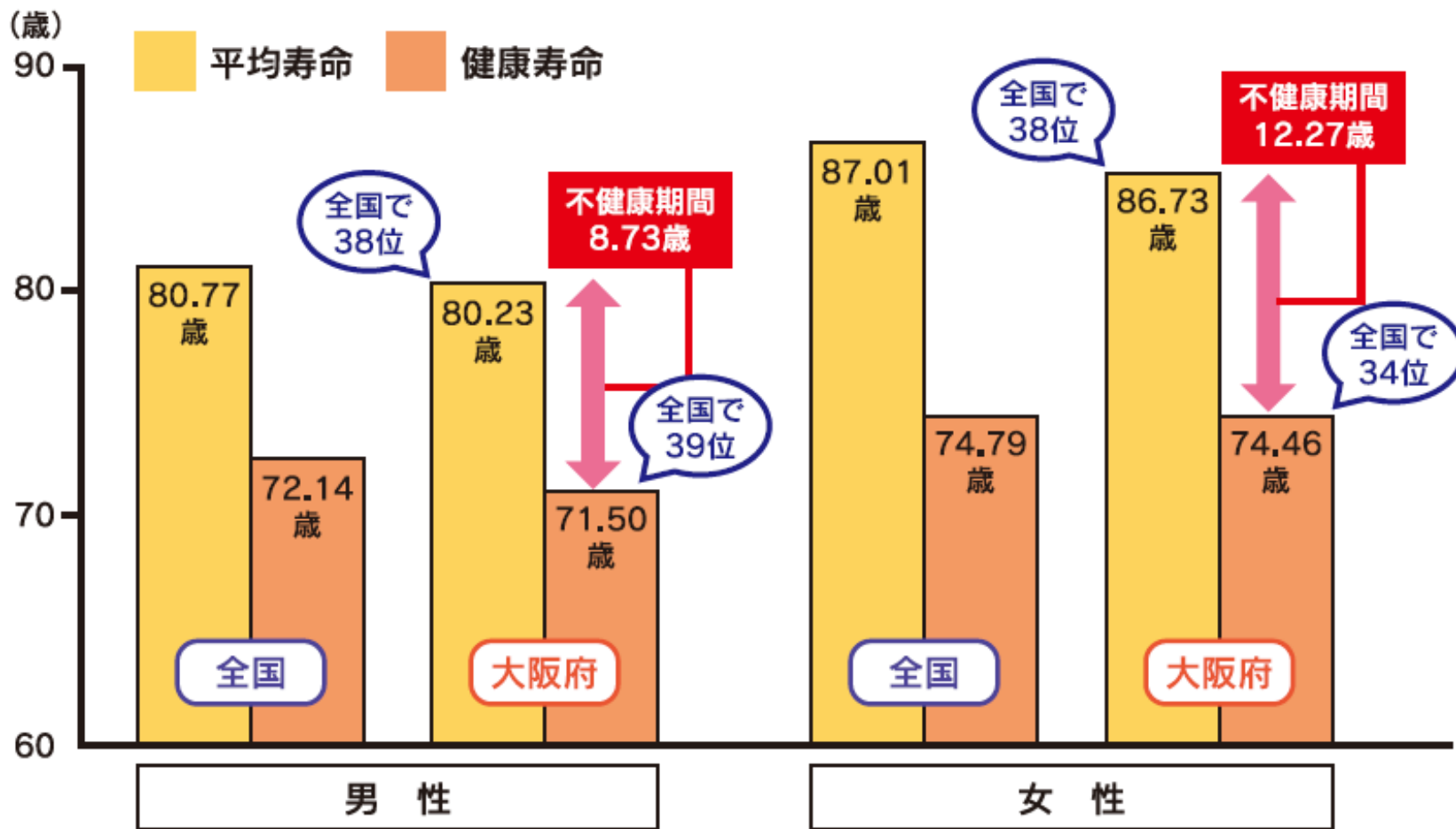
(単位：%)

	単独	夫婦のみ	夫婦と子	一人親と子	その他
全国	32.6	32.7	14.9	8.7	11.1
東京	40.8	29.1	14.8	9.7	5.6
神奈川	32.3	34.5	17.3	9.3	6.7
愛知	30.1	34.1	16.3	7.6	11.8
大阪	39.0	32.0	14.1	8.8	6.1

出典：総務省「国勢調査」(2015年)

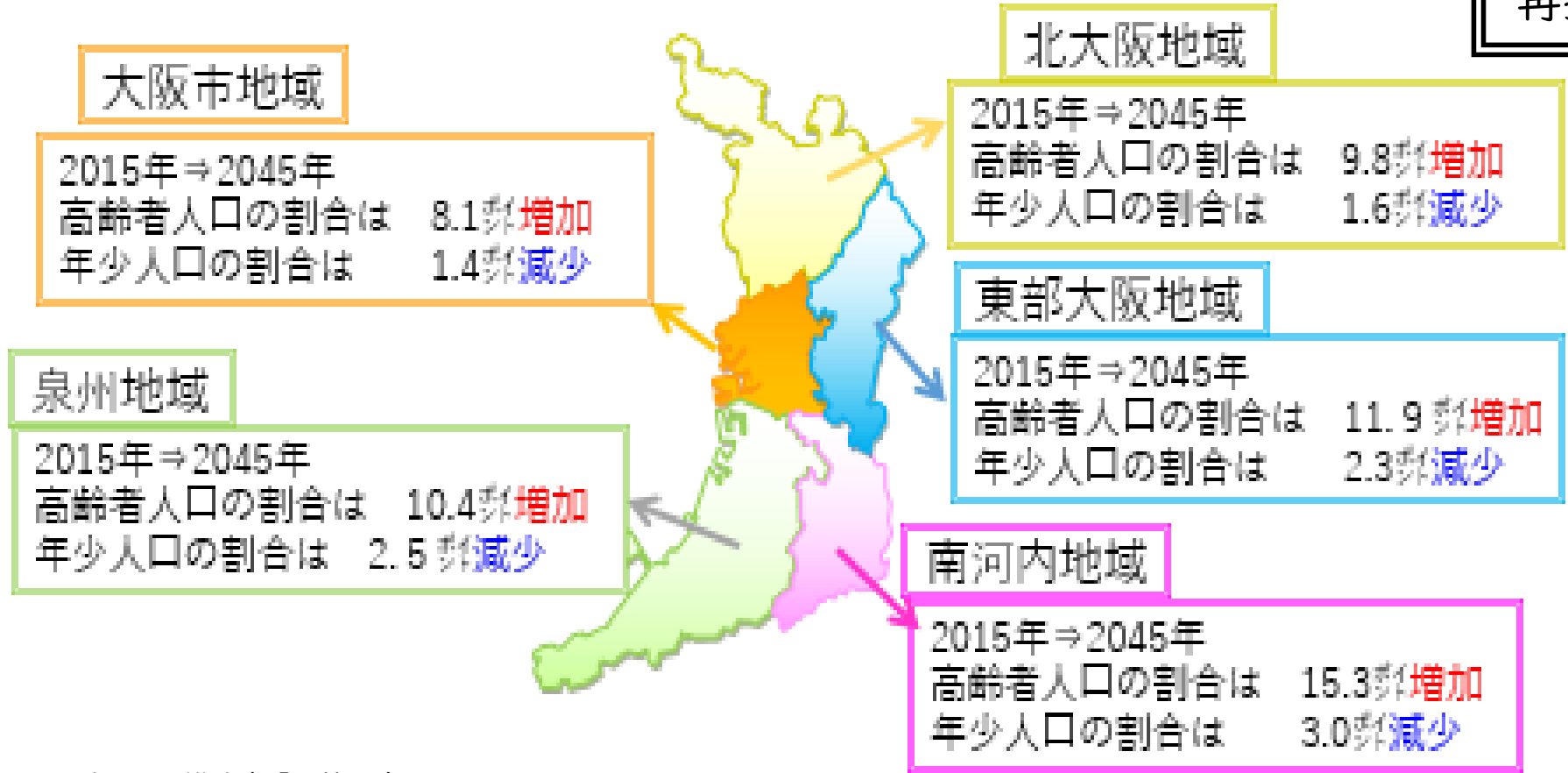
●平均寿命と健康寿命についても、全国的に低い状況。

再掲



[出典] 平均寿命: 厚生労働省都道府県別生命表(平成27年)
 健康寿命: 厚生労働科学研究班報告書データ(平成28年)

再掲



出典：2015年までは総務省「国勢調査」
 2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づき大阪府企画室推計

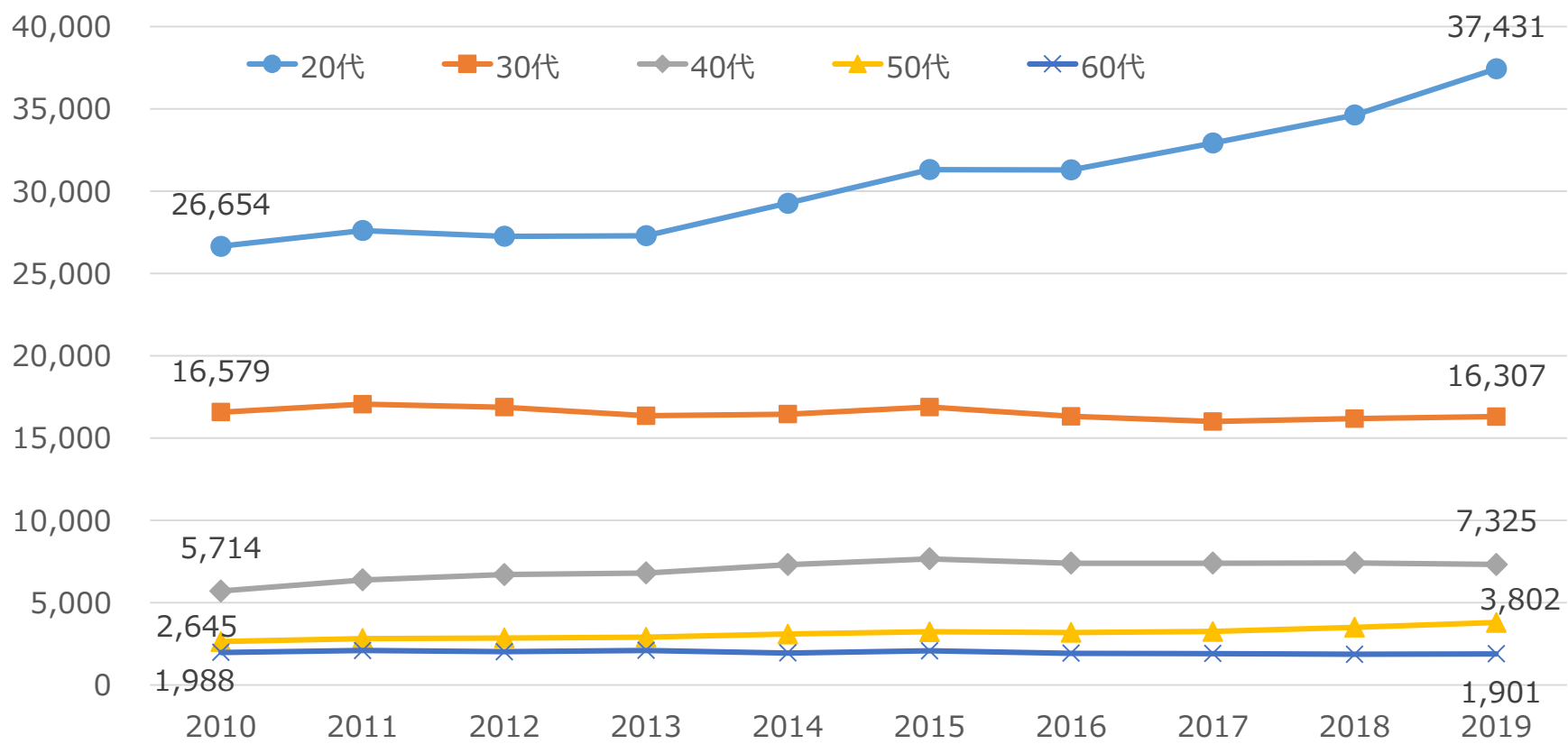
- 2019年の圏域別転入出状況をみると、全体では8,064人の転入超過。
- 一方で、対東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では全ての年齢層で転出超過となっている。特に、20代・30代の東京圏への転出者が多い。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(男女計)		合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
北海道・東北	転入	5,613	492	425	2,263	1,149	686	373	223
	転出	4,807	466	323	1,759	1,034	639	338	245
	差分	806	26	102	504	115	47	35	▲22
関東・甲信越 (東京圏除く)	転入	4,821	435	343	2,101	990	488	264	194
	転出	4,389	360	346	1,874	859	460	210	279
	差分	432	75	▲3	227	131	28	54	▲85
東京圏	転入	36,416	3,460	1,150	14,350	8,736	4,554	2,633	1,353
	転出	48,268	3,873	2,023	21,610	10,989	5,355	2,715	1,702
	差分	▲11,852	▲413	▲873	▲7,080	▲2,253	▲801	▲82	▲349
東海・北陸	転入	21,264	1,715	1,381	9,461	4,210	2,265	1,231	1,001
	転出	18,615	1,501	936	8,173	3,976	1,968	1,015	1,045
	差分	2,649	214	445	1,288	234	297	216	▲44
関西圏 (大阪除く)	転入	70,110	3,862	3,577	31,965	15,116	6,387	3,667	5,518
	転出	61,725	5,225	3,165	23,870	14,323	6,003	3,545	5,557
	差分	8,385	▲1,363	412	8,095	793	384	122	▲39
中国・四国	転入	21,635	1,385	2,319	10,415	3,320	1,840	1,012	1,335
	転出	15,810	1,491	1,007	6,063	3,202	1,623	997	1,419
	差分	5,825	▲106	1,312	4,352	118	217	15	▲84
九州	転入	15,843	1,162	1,822	6,803	2,559	1,505	872	1,114
	転出	14,024	1,338	792	5,077	2,844	1,615	991	1,365
	差分	1,819	▲176	1,030	1,726	▲285	▲110	▲119	▲251
合計 (大阪除く)	転入	175,702	12,511	11,017	77,538	36,080	17,725	10,052	10,738
	転出	167,638	14,254	8,592	68,426	37,227	17,663	9,811	11,612
	差分	8,064	▲1,743	2,425	9,112	▲1,147	62	241	▲874

●年代別に比較すると、20代の女性の大阪への転入が増加。

他都道府県から大阪府への転入者数（女性）（単位：人）



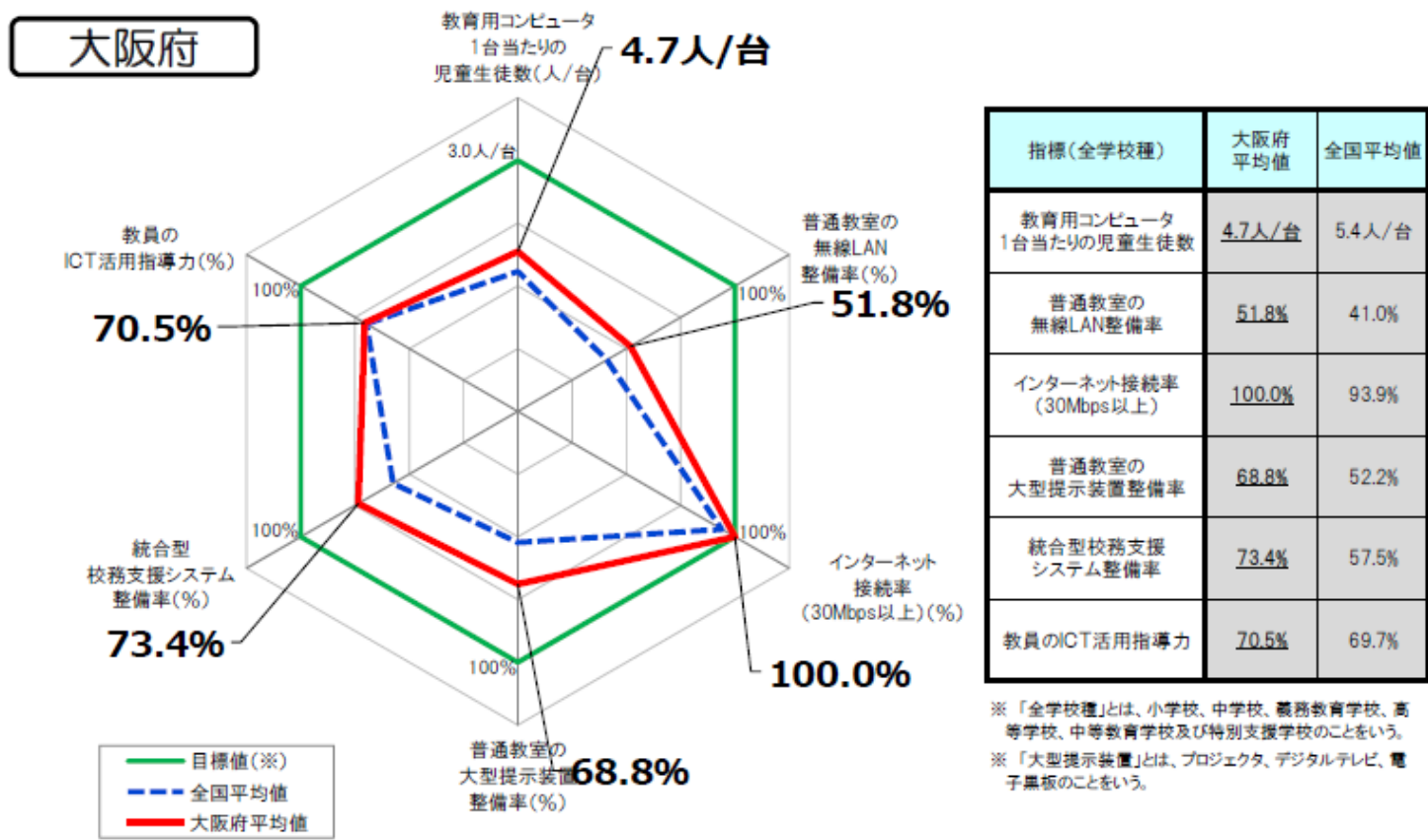
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 2019年度の学力調査結果（正答率）は、小学校で63.4%（前年度比4.9ポイント増加）、中学校で64.2%（前年度比2.9ポイント増加）。小学校、中学校ともに全国平均を下回っている。
- 2019年度の大阪府の公立高校3年生の英検準2級以上相当の英語力を有する割合は43.7%と前年比3.3ポイントの増加。2010年以降、向上がみられ、昨年度に引き続き、全国の水準を上回っている。

指 標		2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (H31年) (R1)	出 典
学力調査 結果 (正答率) []は全国	小学校	- (※1)	66.7% [67.4%]	60.9% [61.9%]	64.2% [66.2%]	62.3% [63.9%]	62.4% [63.9%]	62.3% [64.2%]	58.5% [60.1%]	63.4% [65.2%]	※年度ベース 文部科学省 「全国学力・学習 状況調査」
	中学校	- (※1)	59.6% [62.5%]	59.2% [62.3%]	61.5% [64.4%]	61.2% [61.9%]	60.4% [62.1%]	63.5% [65.6%]	61.3% [62.6%]	64.2% [66.3%]	※年度ベース 文部科学省 「全国学力・学習 状況調査」
大阪府の公立高校3年 生の英検準2級以上相 当の英語力を有する割 合 []は全国		-	25.8% [31.0%]	28.2% [31.0%]	27.2% [31.9%]	31.2% [34.3%]	35.0% [36.4%]	37.1% [39.3%]	40.4% [40.2%]	43.7% [43.6%]	※12月1日時点 文部科学省 「公立高等学校・ 中等教育学校 (後期課程)に おける英語教育 実施状況調査」

※1 平成23年度は実施せず

●府内の公立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校）における学校のICT化については、多くの項目で全国平均を上回っている状況であるが、第3期教育振興基本計画で掲げた目標には到達していない状況。



※ 上記グラフの目標値は、第3期教育振興基本計画(2018～2022年度)における目標値(「学習者用コンピュータ3クラスに1クラス分程度【授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」を可能とする環境の実現】(1日1コマ分程度を当面の目安)」「普通教室の無線LAN整備率100%」「超高速インターネット接続率(30Mbps以上)100%」「普通教室の電子黒板整備率100%」「統合型校務支援システム整備率100%」「教員のICT活用指導力100%」)。

● なにわ筋線などの鉄道ネットワークの充実・機能強化を推進。

再掲



※中之島、西本町、南海新難波の駅名は仮称
 ※「うめきた（大阪）地下駅」は、うめきた2期地区で整備される新駅の呼称で、現在の大阪駅の一部として開業予定

●「健活10」などの健康づくりの取組みを通じて、健康寿命の延伸を推進。

再掲

10 健活10

Osaka wellness action

1

健康に関心を
持ちましょう

2

朝ごはん & 野菜を
しっかり食べましょう

1日に野菜
350g以上

3

日頃から体を動か
し運動しましょう

1日の目標
男性 9,000歩
女性 8,000歩

4

ぐっすり眠り
疲れをとりましょう

5

ストレスとうまく
付き合いましょう

6

お酒の飲み過ぎ
に注意しましょう

1日の適量

ビールなら
中瓶1本

ワインなら
1/4本

7

たばこから自分と
周囲の人を守りま
しょう

8

歯と口の健康を
大切にしましょう

毎日歯磨き
1年に1回
健診受診

9

けんしん（健診・
検診）を受けま
しょう

特定
健診
がん
検診

10

病気が見つかった
らきちんと治療ま
しょう

(2) コロナによる影響と新たな潮流 ①経済 (産業・雇用)

再掲

- コロナ禍の影響により、関西の2020年度成長率は、▲5.2%との試算あり。
- インバウンド消費のGRPへの寄与度などが高い大阪においては、関西全体よりも経済が大きく落ち込む見通し。

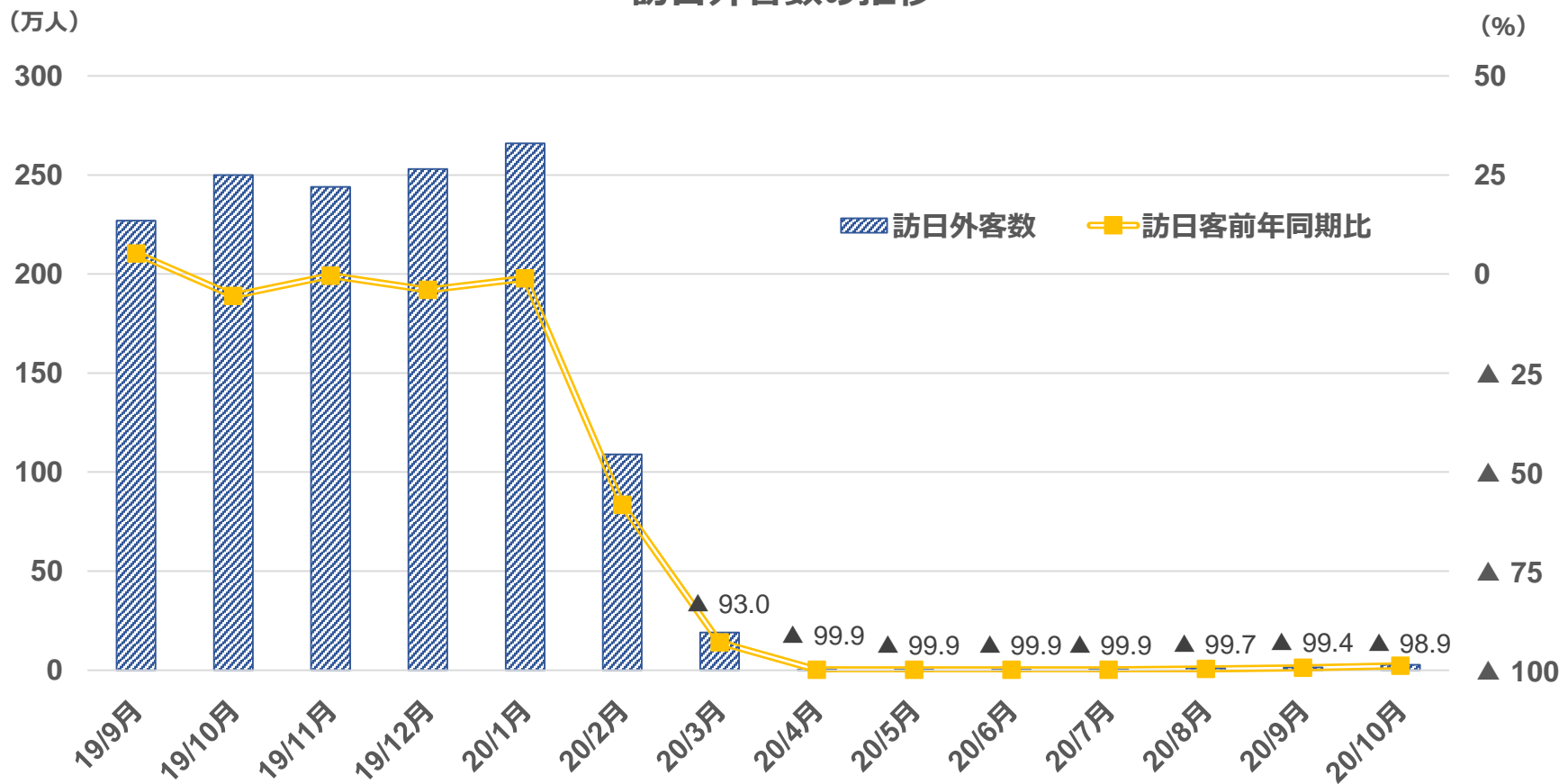


※2017年度は実績値、18-19年度は実績見通し、20年度以降は予測値

再掲

● 訪日外客数は、2020年4月以降、対前年度比▲99%のまま推移。

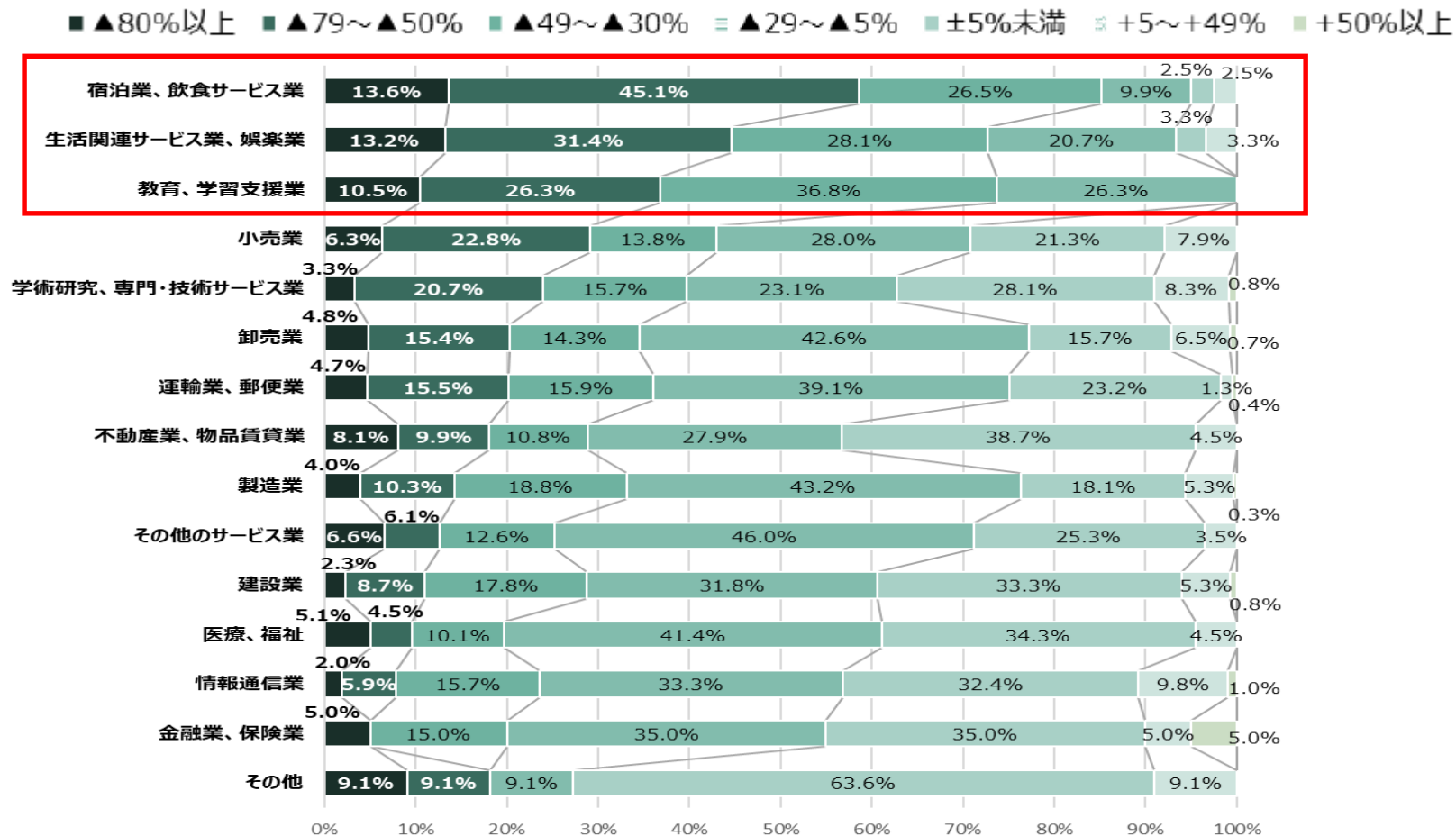
訪日外客数の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に推計

●業種別では、「宿泊業、飲食サービス業」をはじめ、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」などB to Cで大きく売上高が減少。

◆2020年2～7月の半年間における売上高の前年同期比



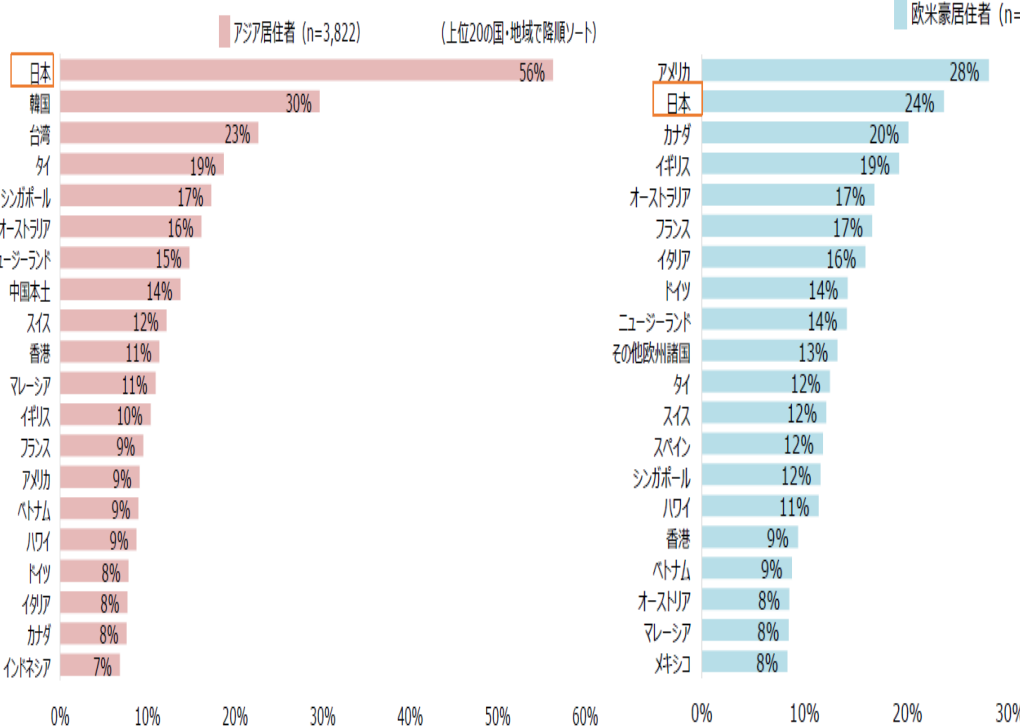
出典：大阪府「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査（8/31）」

- 新型コロナ終息後において、海外観光旅行先としての日本人気は引き続き高く、アジア居住者ではトップ。(56%)
欧米豪居住者でも2位(24%)の人気となっている。
- 関西への旅行に期待したいことのトップは、訪日旅行全般に期待したいことと同様に、トップは、「ウイルス対策全般の継続」で、次いで、「リーズナブルな日本食レストランの充実」、「文化体験アクティビティの種類や質の充実」が上位に入っている。

海外観光旅行希望者※1
新型コロナの流行終息後に、観光旅行したい国・地域（回答はあてはまるもの全て）※2

関西への旅行に期待したいこと

(3つまで選択、%)



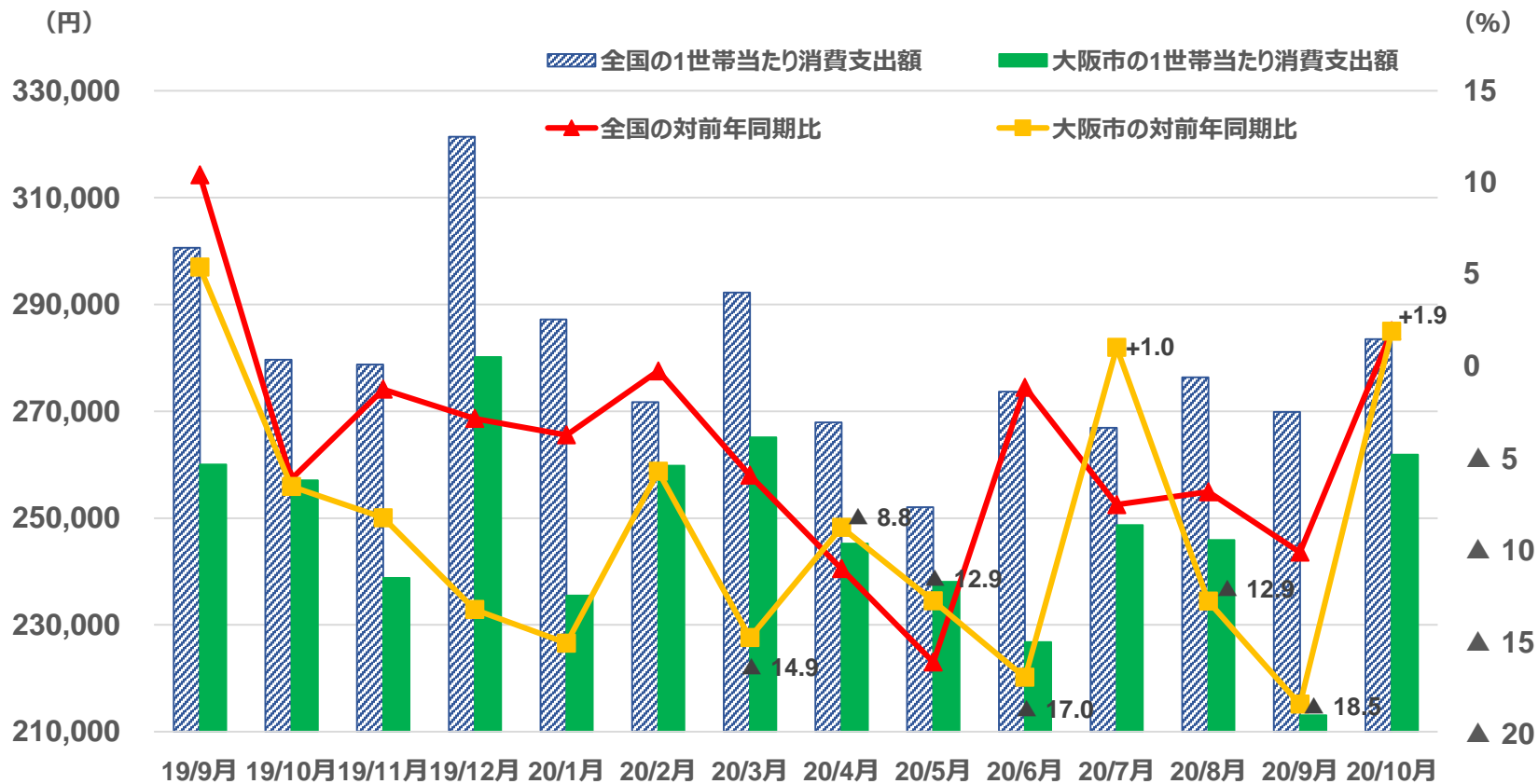
回答者→	アジア全体										欧米豪全体				
	全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	イタリ	フランス	イギリス	ドイツ	
サンプル数	945	814	35	122	148	134	115	86	83	91	131	24	42	41	24
衛生面における配慮、清潔さ、消毒などのウイルス対策全般の継続	36	36	23	39	35	31	51	26	30	41	37	50	36	29	38
リーズナブルな日本食レストランの充実	30	32	31	34	39	51	17	29	27	18	19	17	21	15	25
文化体験アクティビティの種類や質の充実、フラッシュアップ	27	28	29	34	39	22	26	21	31	14	21	33	24	22	4
リーズナブルな宿泊施設の拡充	26	26	6	12	34	33	24	38	25	22	23	13	31	17	29
観光地やレストラン、宿泊施設などでの英語・多言語による案内、表示のフラッシュアップ	23	24	23	24	18	21	30	24	20	33	17	25	10	10	33
混雑を回避するための事前予約や入場制限などの措置	22	22	26	28	17	10	28	23	24	29	21	25	17	22	25
観光地や観光施設へのアクセス改善	22	22	20	20	26	25	18	21	25	16	21	13	24	27	13
低価格	21	21	31	1	8	18	19	49	36	32	24	25	24	27	21
自然体験アクティビティ（スキーやサイクリング、フィッシング等）の種類や質の充実、フラッシュアップ	18	19	20	29	23	13	21	10	19	9	16	29	14	12	13
高価格でも、価格に見合った日本食レストランの充実	13	12	14	12	9	15	11	15	10	12	21	13	26	20	21
コロナウイルスに関する英語・多言語での情報公開	12	13	11	10	7	6	23	10	10	30	9	4	2	17	13
通信環境の改善（インターネット、Wi-Fi等）	9	9	17	12	5	6	6	9	12	12	12	13	12	10	17
高価格でも、価格に見合ったサービスや施設の充実	9	9	17	8	6	7	10	3	8	18	12	4	19	12	8
高級宿泊施設の拡充	8	8	6	9	10	10	6	3	7	7	6	0	12	5	4
その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 新型コロナ終息後の海外観光旅行について「(したい) 思わない」を選択した対象者および次に海外観光旅行の検討を再開するタイミングについて「現在の状況からは海外旅行の検討再開は考えられない」と回答した対象者を除く全員から回答を得た。

※2 「旅行したい国・地域」と「回答者の国・地域」または「近隣国」が同じ場合、当該国・地域の回答はサンプル数から除いている。

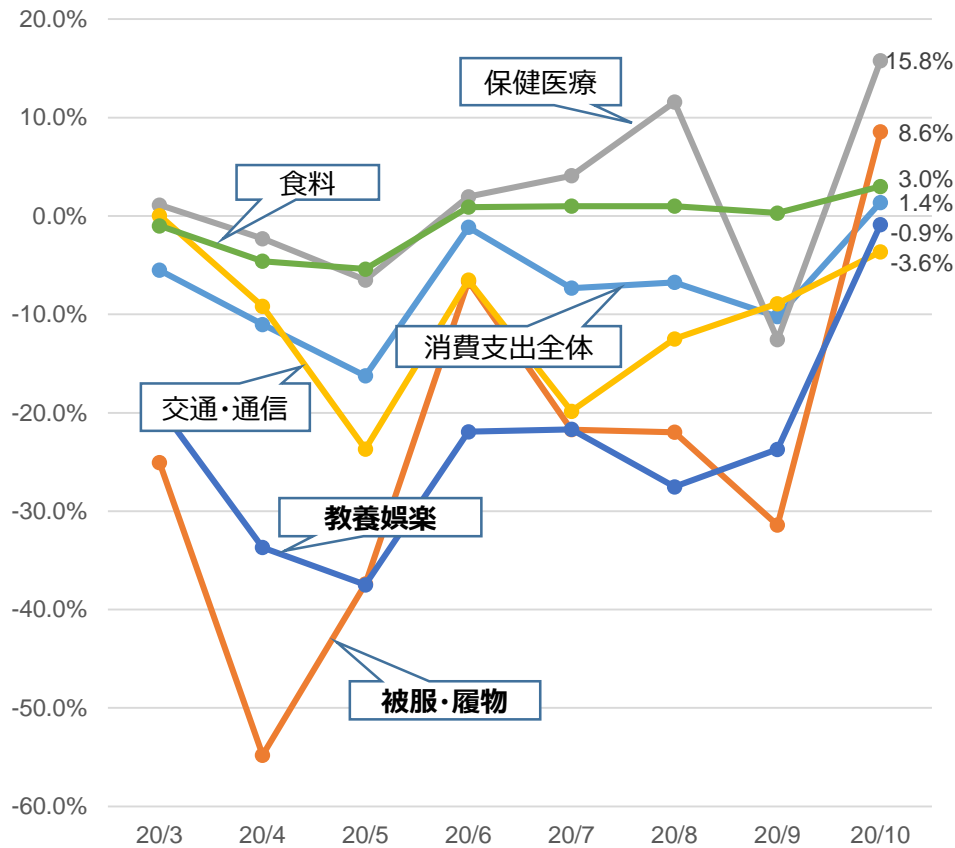
- 1世帯当たり消費支出額の推移をみると、大阪市は、全国よりも支出額が下回っている。（全国：284千円、大阪：262千円）
- 対前年比は10月に入り、全国は+1.9%（名目+1.4%）と1年1か月ぶりに、大阪市も+1.9%と3か月ぶりにプラスとなった。

家計調査 1世帯当たり消費支出額の推移

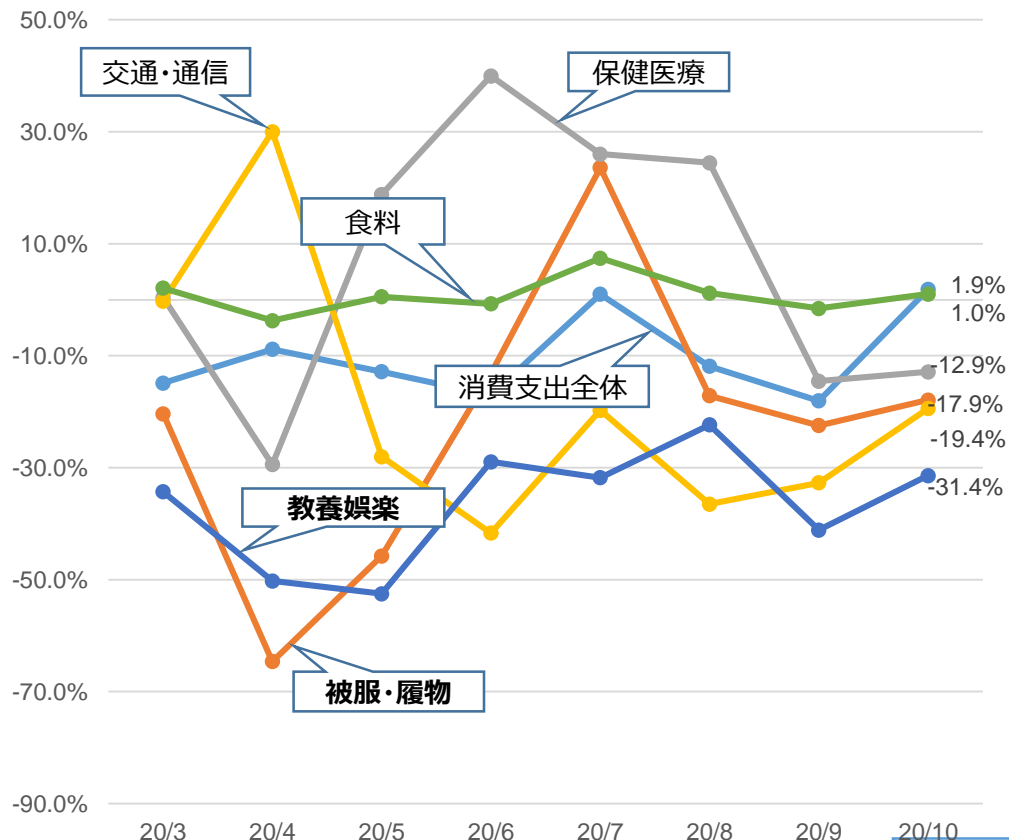


- 家計消費のうち、特に、「被服・履物」、「教養・娯楽」に係る支出を中心に大きく減少傾向であったものの、6月以降、持ち直しの基調。全国では前年度比プラスに転じる用途も多い中、大阪では多くの用途がマイナスで推移。

家計消費支出の推移（用途別・全国）

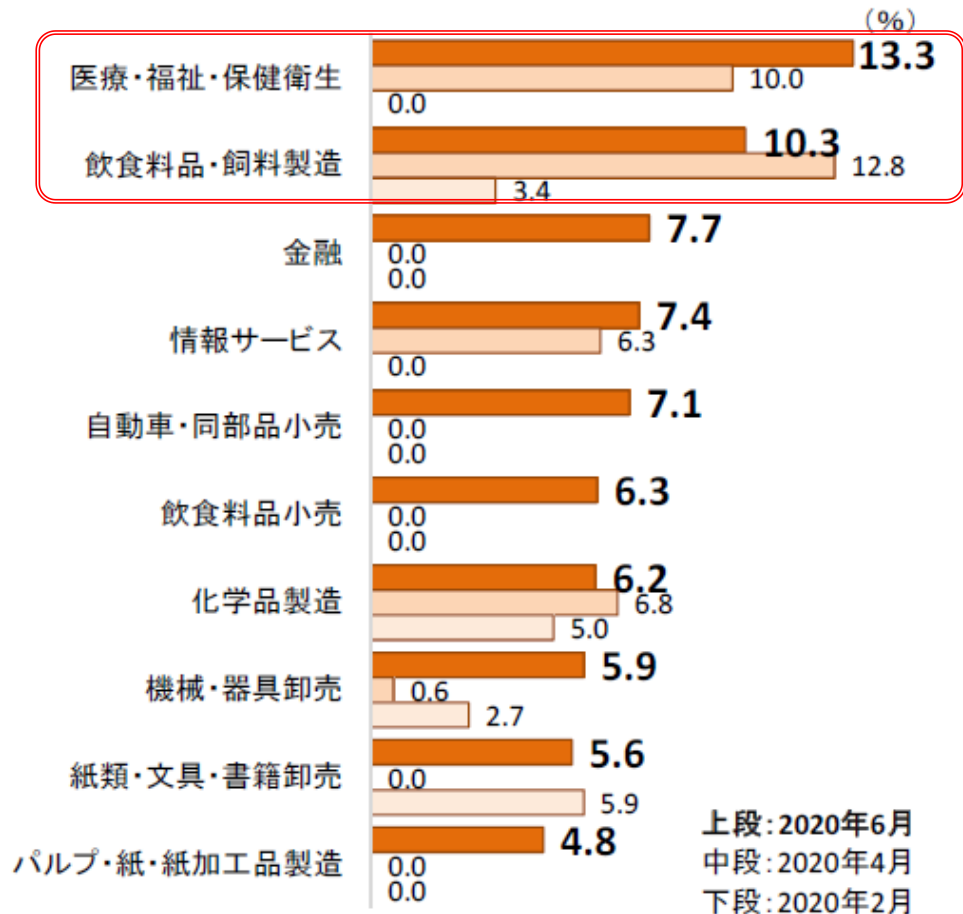


家計消費支出の推移（用途別・大阪）



● 外出自粛など、経済活動への影響が顕著となった4月以降においても、「医療・福祉・保健衛生」や「食料品・飼料製造」等はプラスの影響があると見込む企業の割合が高い。

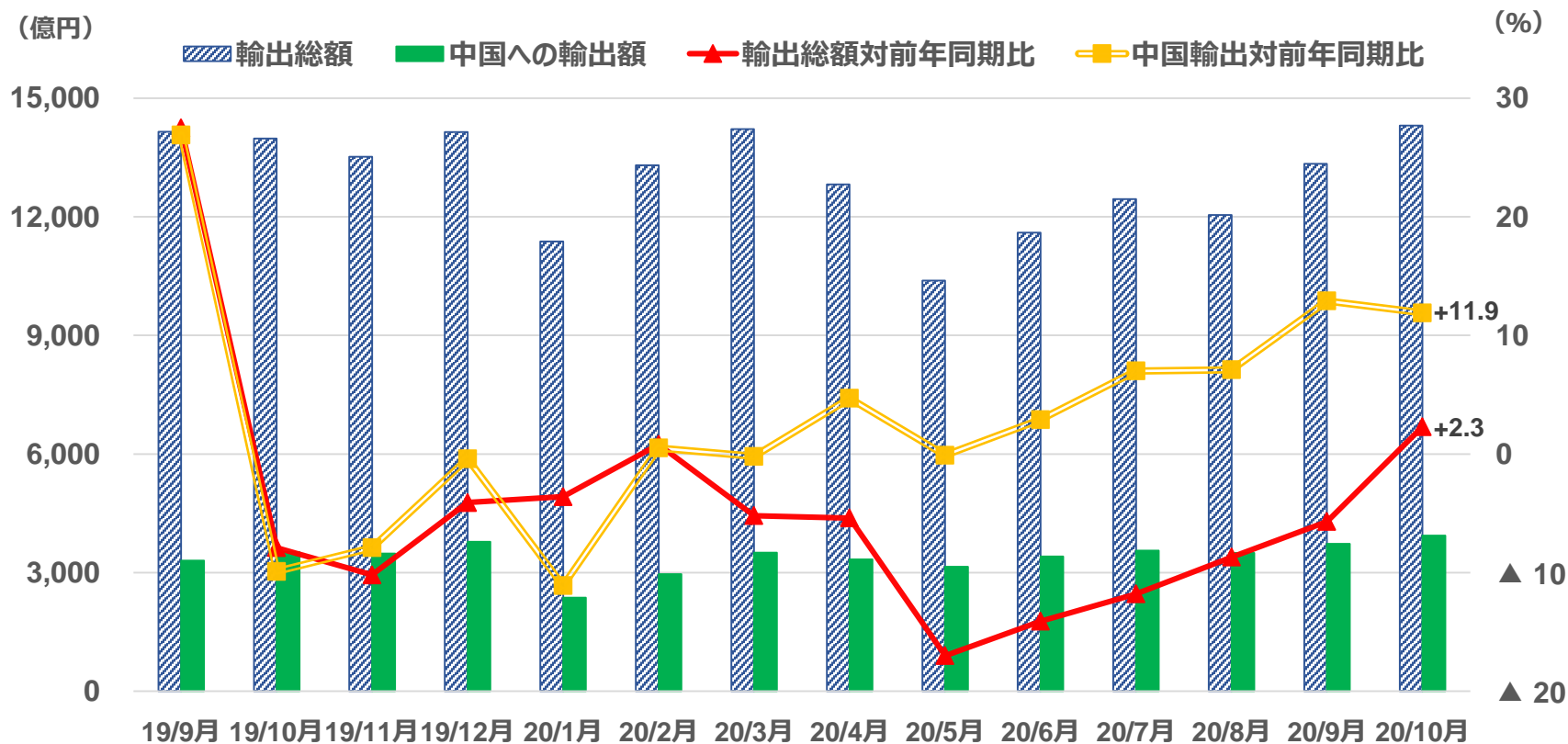
■ 業績に「プラスの影響がある」と見込む企業（近畿企業）の割合 ～上位10業種～



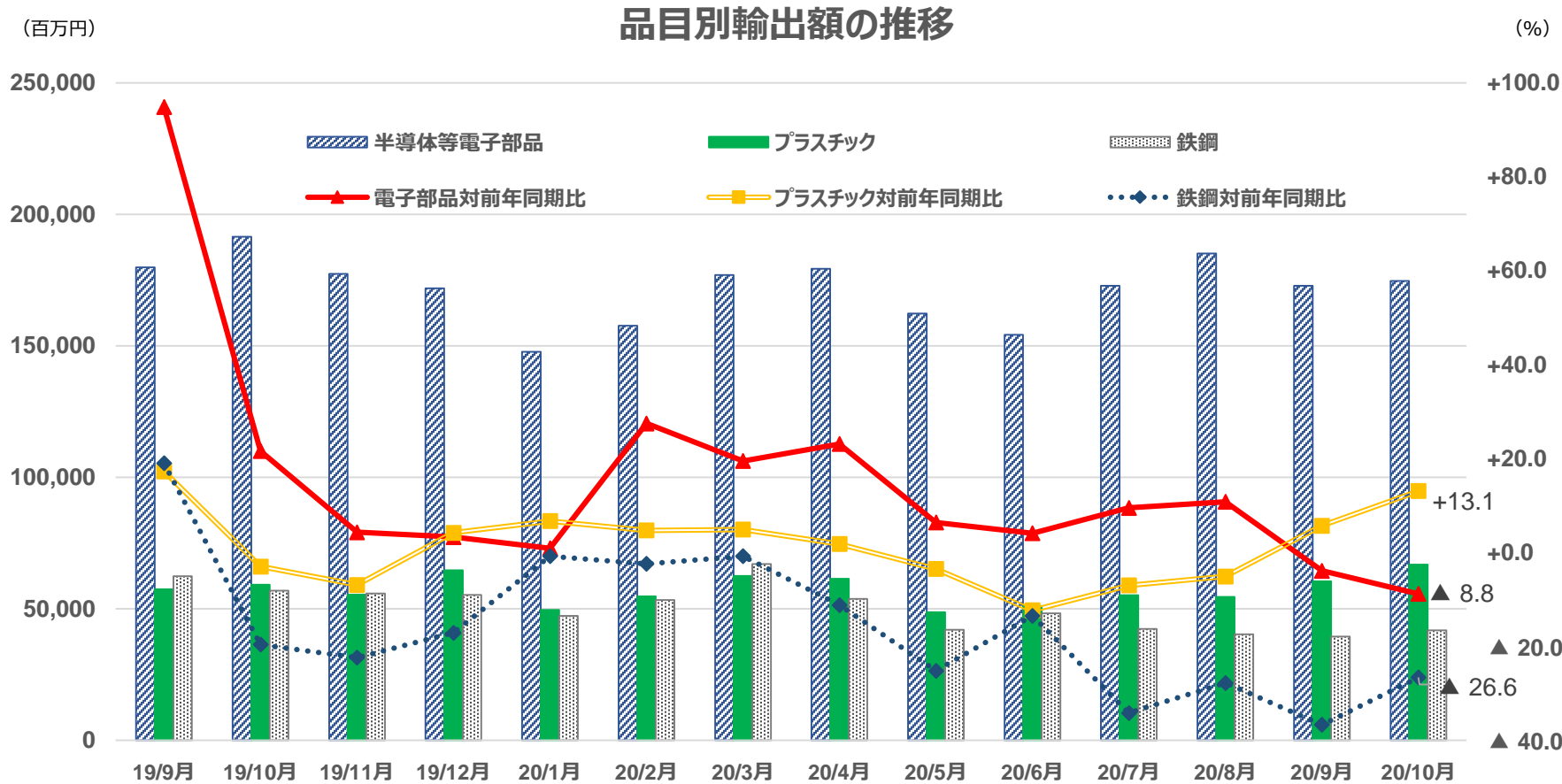
上段: 2020年6月
中段: 2020年4月
下段: 2020年2月

- 近畿圏の輸出額を見ると、10月は前年同月比+2.3%と8か月ぶりのプラス。
- 中国への輸出は2月以降、プラスもしくは、前年並みで推移している。

輸出額の推移

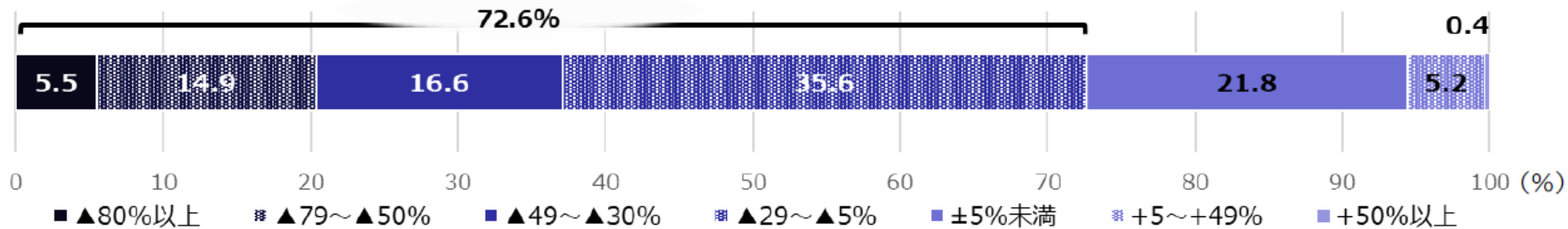


●近畿圏の品目別輸出額の推移を見ると、2月以降、大半の輸出品目が前年度比マイナスで推移する中、輸出品目シェア1位の半導体等電子部品は前年同期比プラスで推移していたが、9月以降はマイナスに転じている。

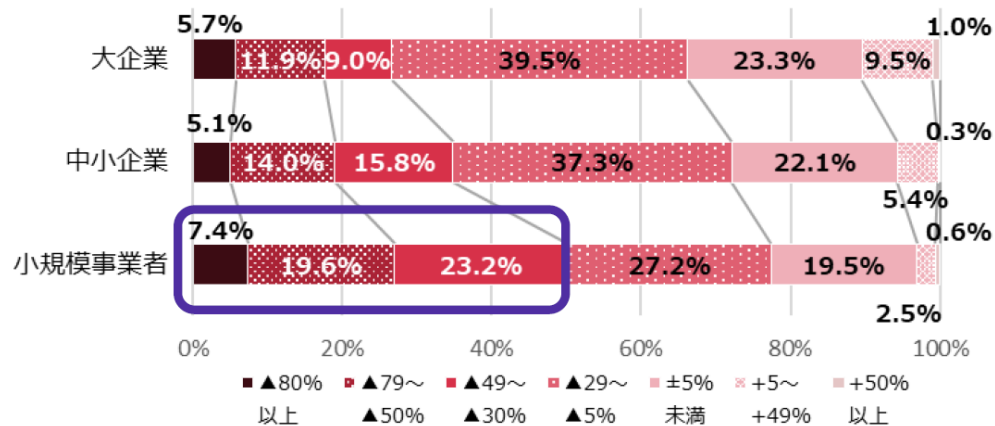


- コロナ禍の影響の中、2020年2月～7月にかけて府内企業の7割超が売上高減少。
- 企業規模別では、小規模事業者の約半数は売上高が30%以上減少しており、他の規模よりも減少率が高い。
- 販売先別では、B to Cの約半数は売上高が30%以上減少したが、B to Bでは、減少率が30%以内に留まる企業が4割強。

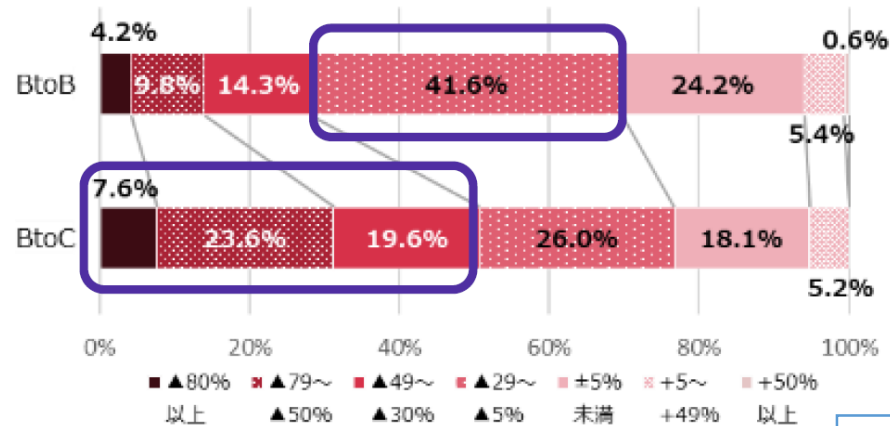
2020年2月～7月の半年間における売上高の前年同期比



【企業規模別】



【販売先別】



- 府内企業のうち、「後継者を探しているがいない」企業は6.5%で、「後継者をまだ考えていない」企業は42.8%。
- 後継がおらず、かつ経営者が60代以上（後継者不在の高齢経営者）である府内企業は16.0%で、企業規模別では大企業23.0%、中小企業では13.6%、小規模事業者では23.3%。

◆後継者の有無（経営者の年齢別）

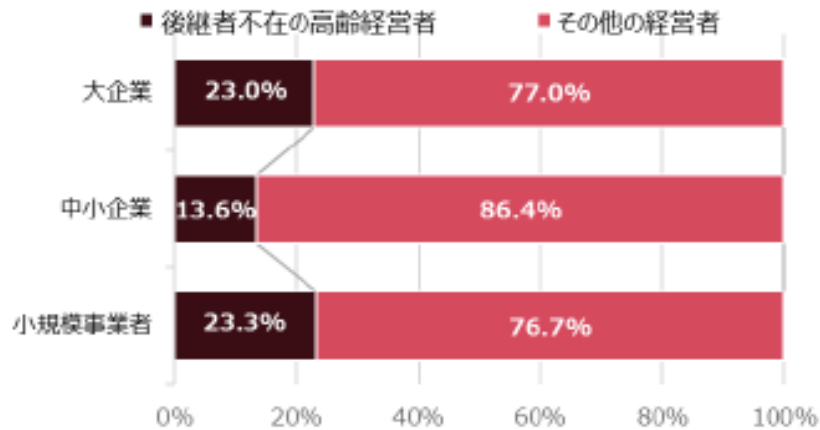
	後継者が 確定している	後継者の 候補がいる	後継者を 探しているが 候補がない	後継者を まだ考えて いない	合計
30代以下	11 11.1%	8 8.1%	1 1.0%	79 79.8%	99 100.0%
40代	31 5.6%	111 19.9%	18 3.2%	398 71.3%	558 100.0%
50代	87 9.9%	300 34.1%	54 6.1%	440 49.9%	881 100.0%
60代	227 24.7%	335 36.4%	81 8.8%	277 30.1%	920 100.0%
70代以上	218 41.8%	183 35.1%	39 7.5%	81 15.5%	521 100.0%
合計	574 19.3%	937 31.5%	193 6.5%	1275 42.8%	2979 100.0%

※後継者不在の高齢経営者と定義

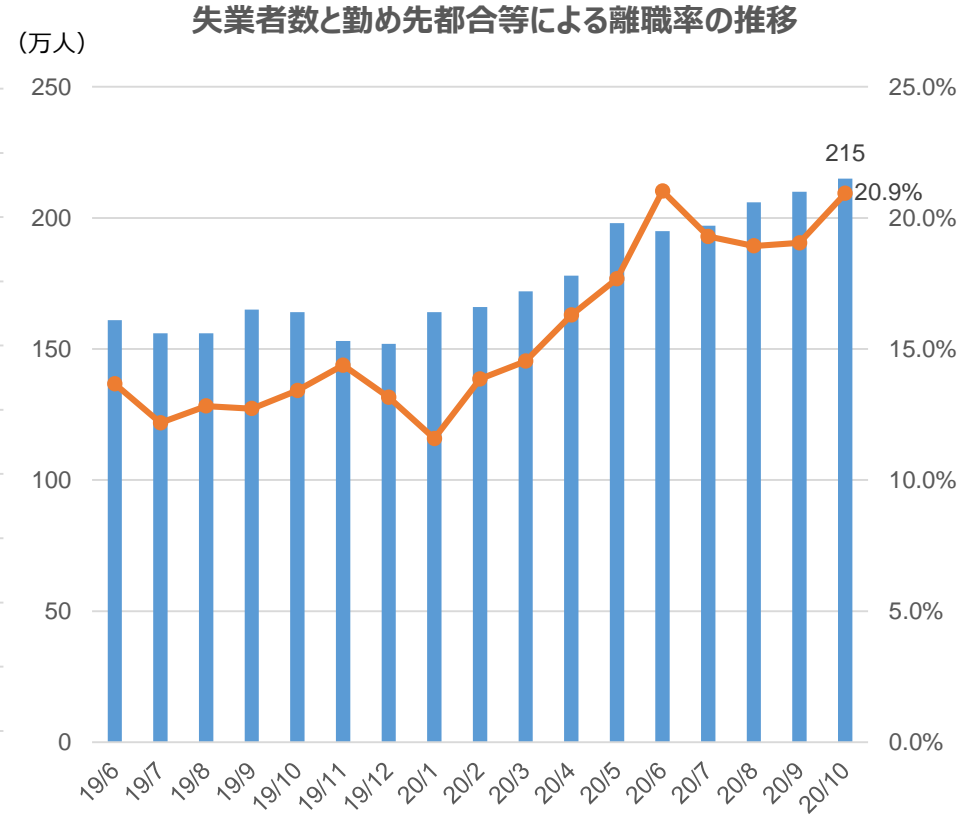
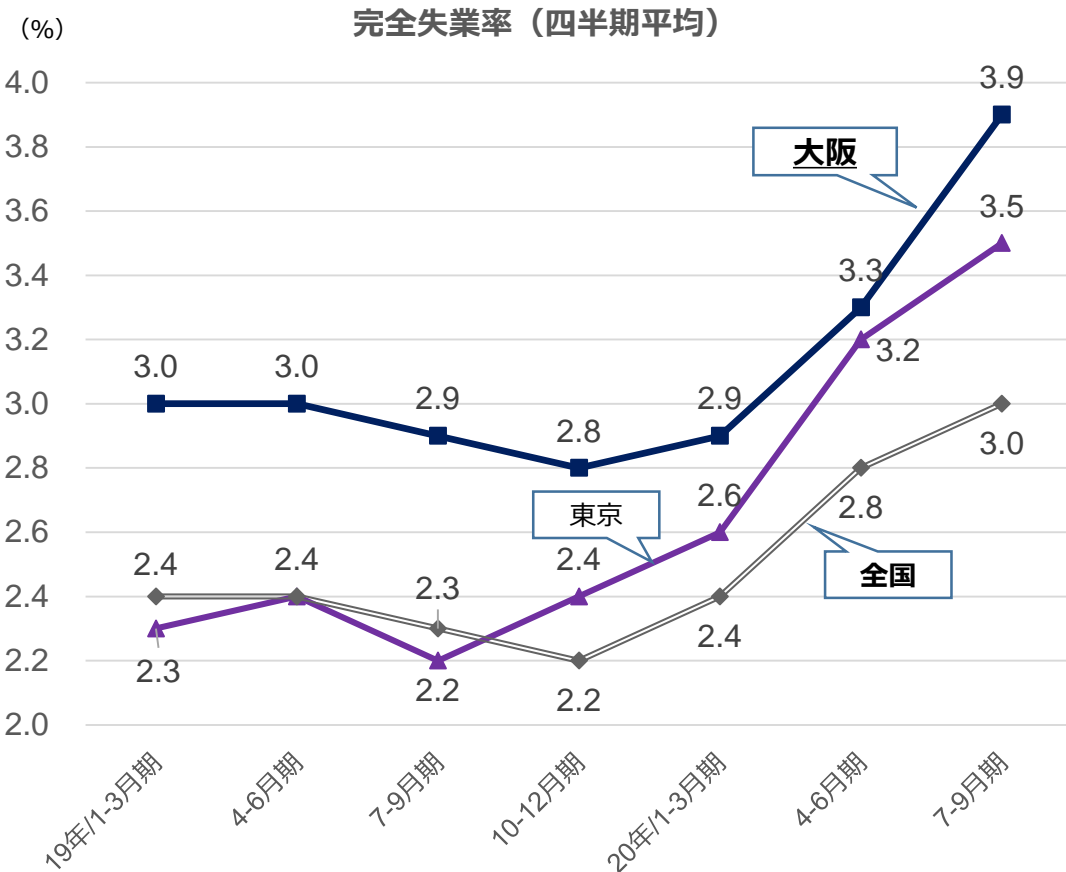
◆後継者不在の高齢経営者の属性

	(社数)	(%)
後継者不在の高齢経営者	478	16.0%
その他の経営者	2,501	84.0%

【企業規模別】



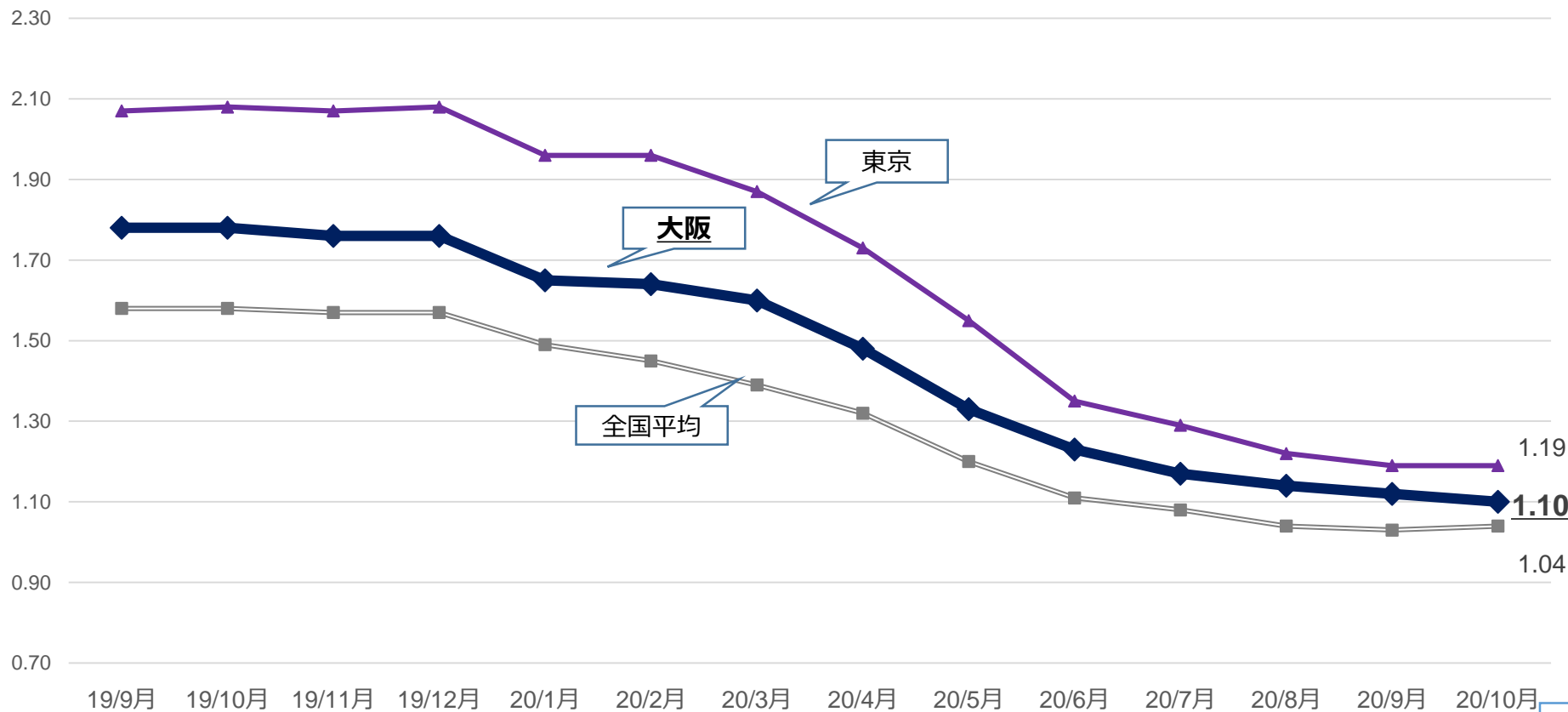
- 完全失業率は20年1-3月期以降、全国的に悪化し、7-9月期の完全失業率は、全国平均は3.0%、大阪は3.9%と全国最悪。
- 勤め先や事業都合による失業者が増加。（11月:失業者数215万人 うち勤め先や事業都合による失業者数45万人）



再掲

- 10月の全国の有効求人倍率は、前月から+0.01%改善し、1.04倍。（対前年比：▲0.54%）
- 大阪の有効求人倍率は、1.10倍まで悪化し、10か月連続の低下。（対前年比：▲0.68%）

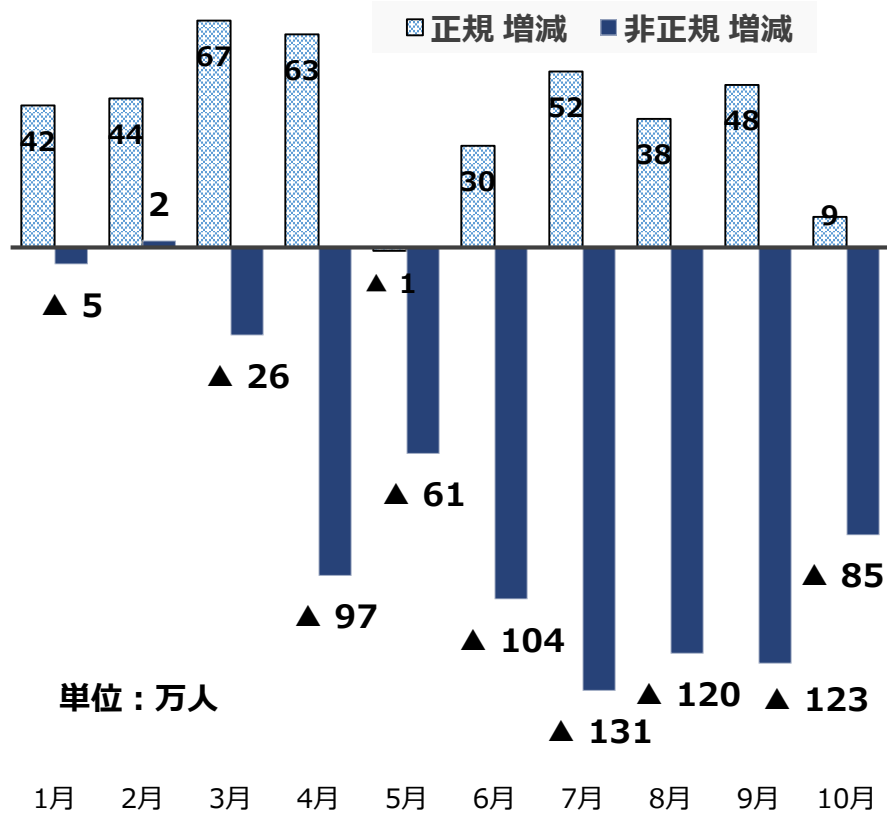
有効求人倍率（受理地別）の推移



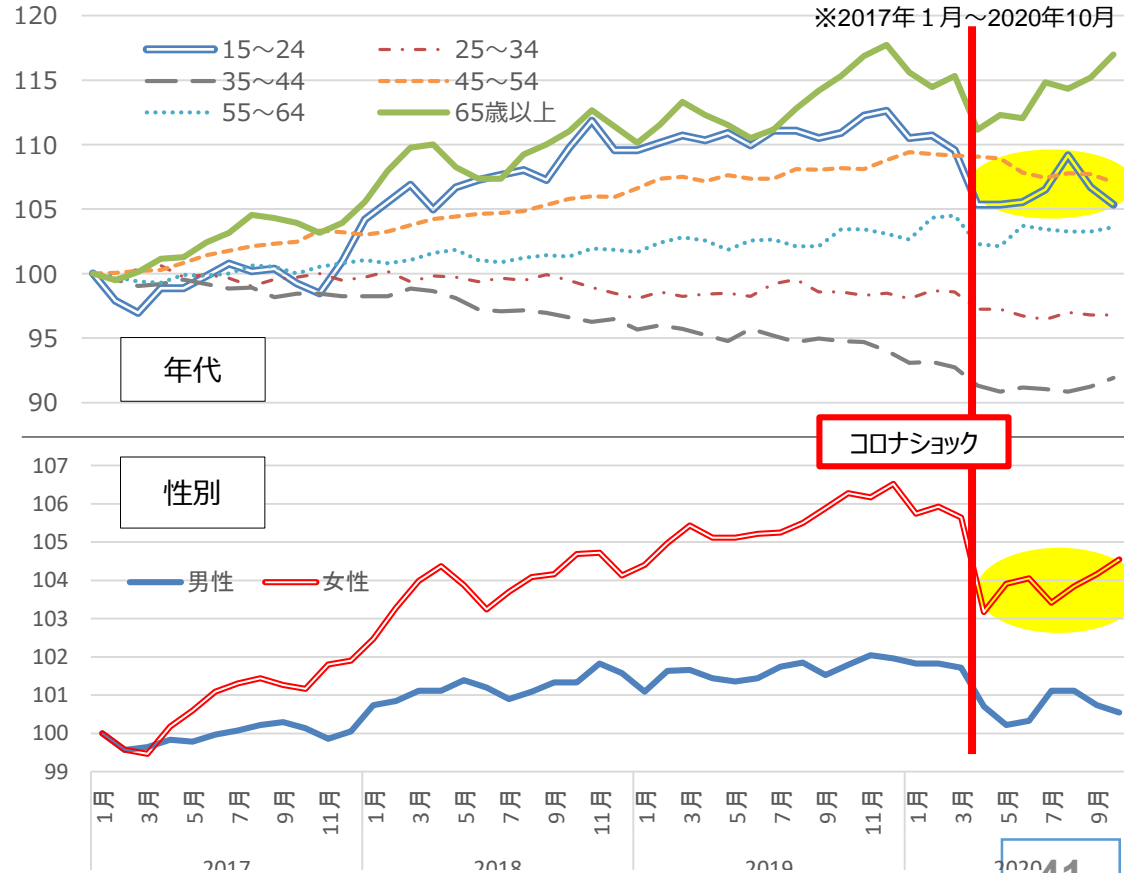
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

- 就業者減少は、非正規労働者の減少幅が大きいことが主な要因。
- 若者（15～24歳）、高齢者（65歳以上）、女性の就業者の減少が大きかったが、特に女性はコロナ前の水準まで戻っていない。また、若者の回復傾向も緩慢。

雇用形態別就業者（前年同月比）

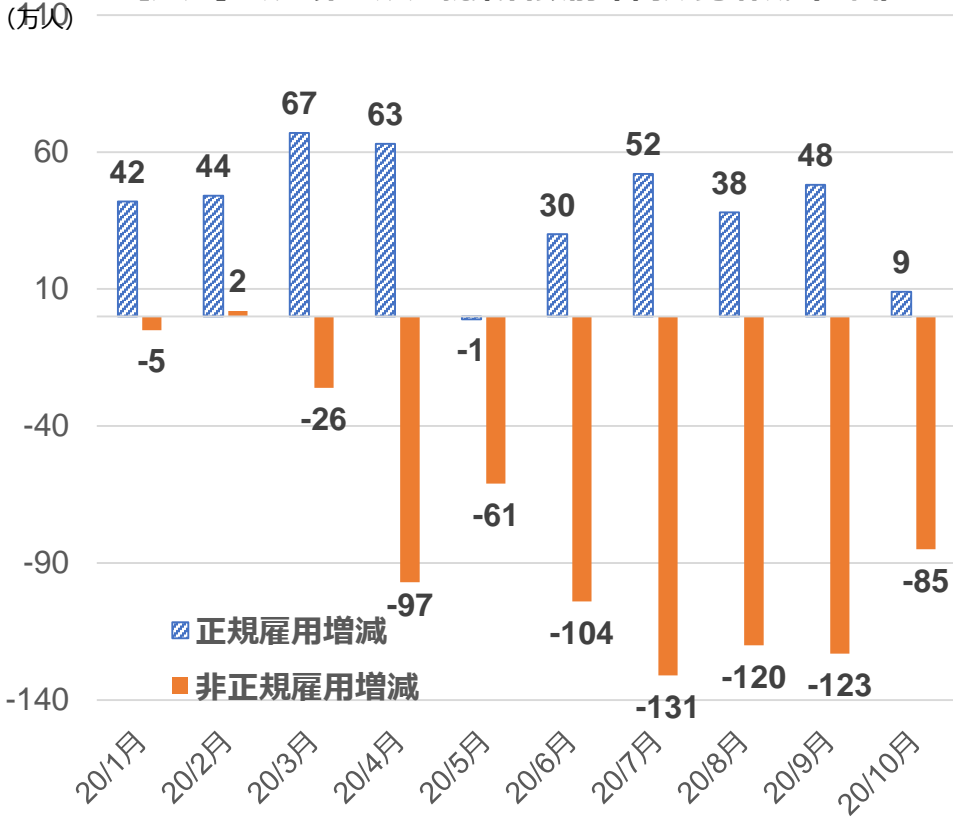


2017年1月を100とした就業者の増減（全国）

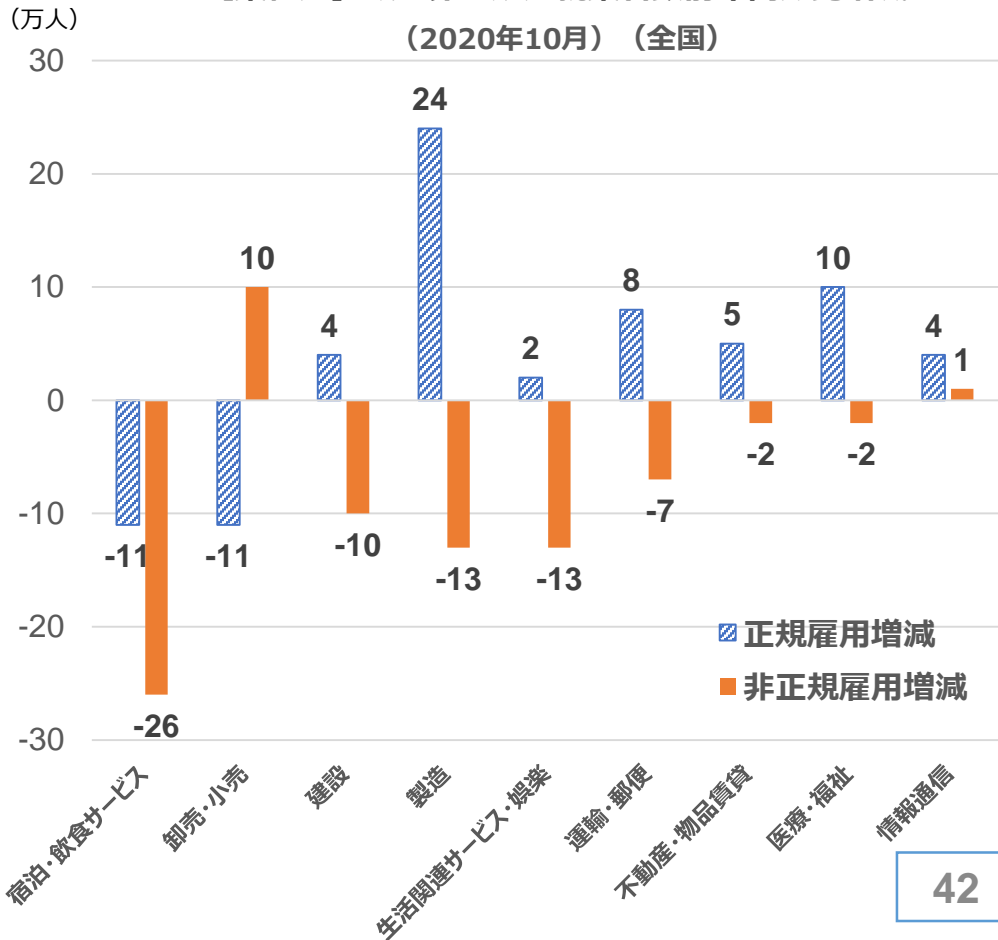


- 就業形態別では、非正規雇用の就業者数が大きく減少し、10月には前年同月比85万人以上減少。
- 業種別では、「製造業」や「宿泊・飲食サービス」、「卸売・小売」を中心にほぼすべての業種で非正規雇用の就業者が減少。

【月別】正規・非正規別就業者数前年同期比増減（全国）

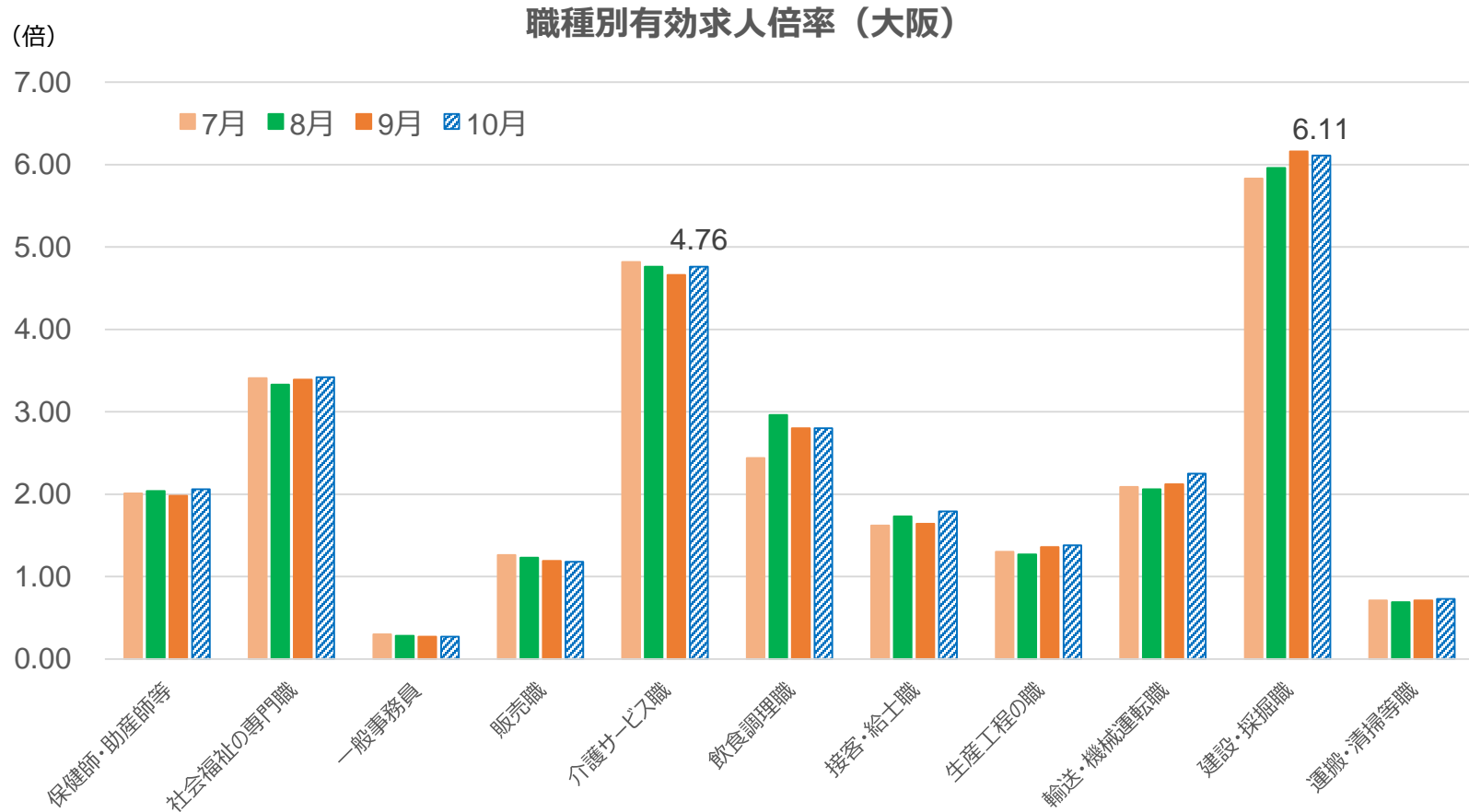


【業種別】正規・非正規別就業者数前年同期比増減



出典：総務省「労働力調査」

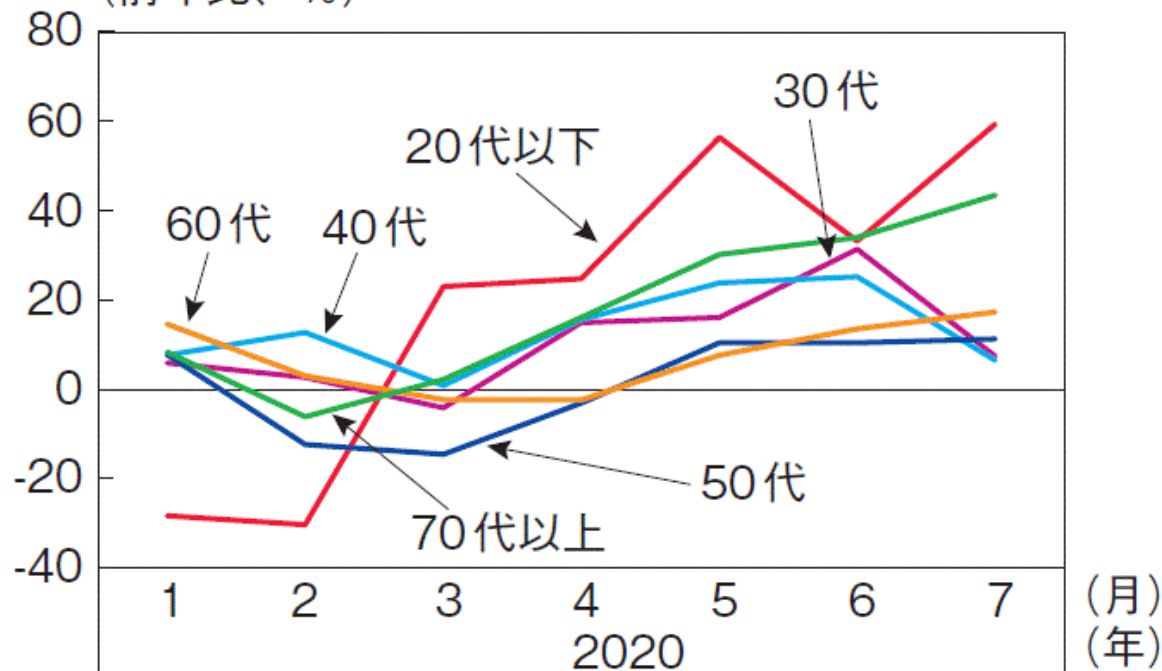
- 「介護サービス職」や「建設・採掘職」は依然として人手不足の状況である一方、「一般事務員」「運搬・清掃等職」等は人手過剰な状況で、雇用のミスマッチが起きている様子がうかがえる。



- EC消費支出は、5月以降、全ての世帯主年齢階層で増加している。
- 特に顕著なのは、世帯主年齢50歳以上の世帯の増加寄与である。世帯内の若年者による支出も含まれるが、支出額の水準は若年世帯に比べて少ないものの、世帯数の多さと伸び率の高さで全体を押し上げている。
- 緊急事態宣言後の感染症対応の動きとして、高齢世帯においてもEC消費が普及していることが確認できる。

EC消費総額の世帯主年齢階層別推移

(前年比、%)



- インバウンドの蒸発により、甚大な打撃を受けた観光ビジネスであるが、コロナ禍において、ネット経由でモノを外国人に売る越境ECが注目される。
- 経済産業省の報告書によれば、越境EC市場は、2022年には2018年の1.5倍以上の市場になると試算されている。

■ 越境ECポテンシャル推計値（2018年時算出）

各国越境EC市場規模推計（2018年～2022年）

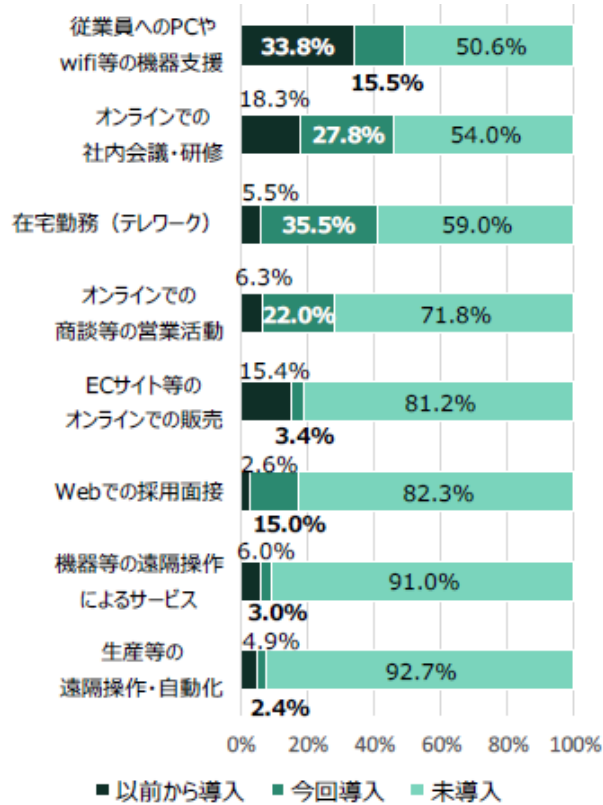
（単位：億円）

消費国	販売国	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022/2018
日本	米国	2,504	2,604	2,698	2,782	2,857	-
	中国	261	271	281	290	298	-
	(合計)	2,765	2,876	2,979	3,071	3,154	1.14
米国	日本	8,238	9,457	10,810	12,291	13,925	-
	中国	5,683	6,524	7,457	8,479	9,606	-
	(合計)	13,921	15,981	18,267	20,769	23,531	1.69倍 (米国向け、2018年対比)
中国	日本	15,345	18,184	20,730	23,217	25,144	-
	米国	17,278	20,474	23,341	26,142	28,312	-
	(合計)	32,623	38,658	44,070	49,359	53,456	1.64倍 (中国向け、2018年対比)

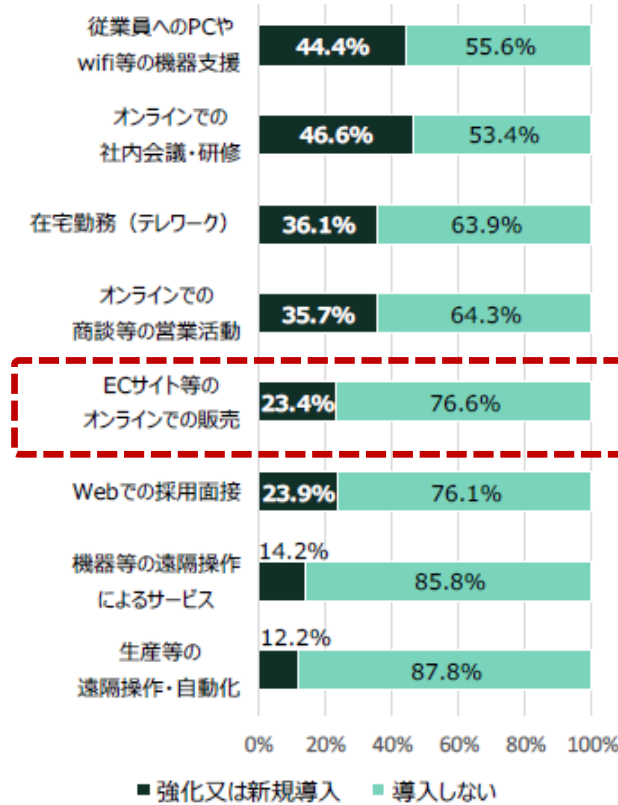
出典：経済産業省「平成30年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

● 今後、「E C サイト等のオンラインでの販売」を予定している府内企業は23.4%であり、今回初めて導入した企業の8割以上が、今後も取組みを強化していくと回答。

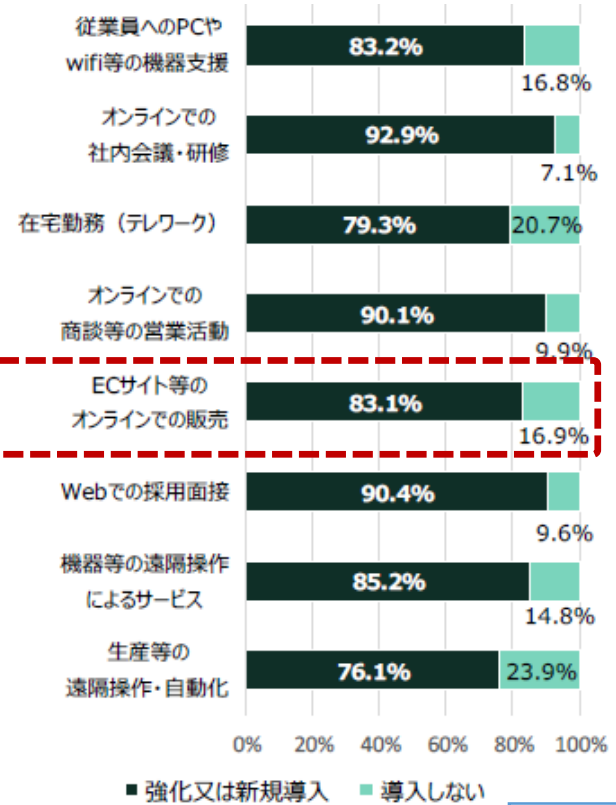
◆ ICT 導入状況【現状】



◆ ICT 導入予定【今後】



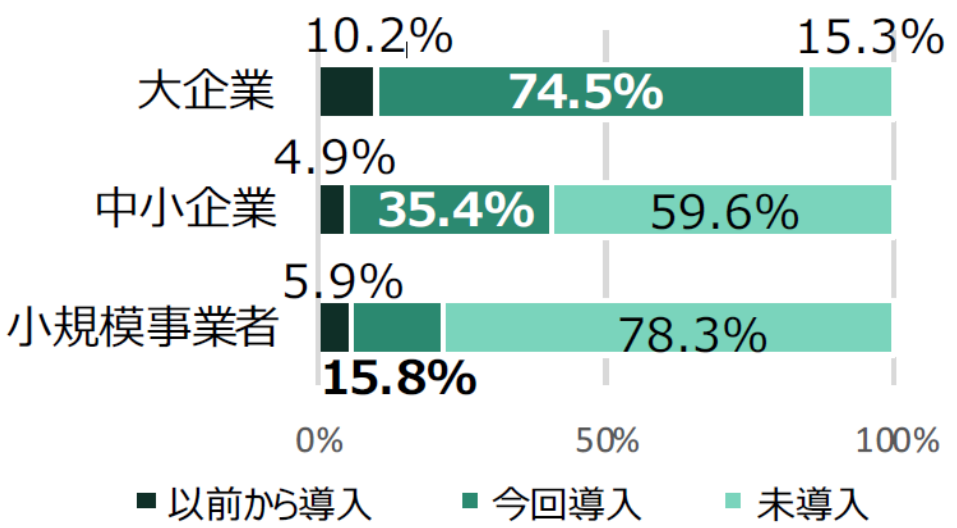
◆ 今回初めて導入した企業の予定【今後】



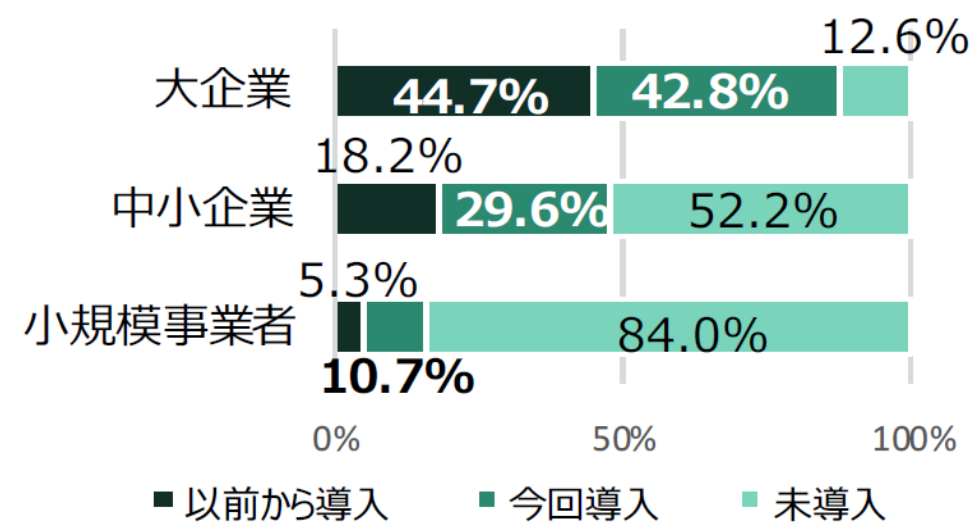
再掲

- 府内企業においても、大企業を中心にテレワークや、オンラインでの社内会議、営業活動などの導入が進展。
- 一方で、中小企業や小規模事業者においては、テレワーク等の導入率が低い状況。

府内企業のテレワーク導入状況

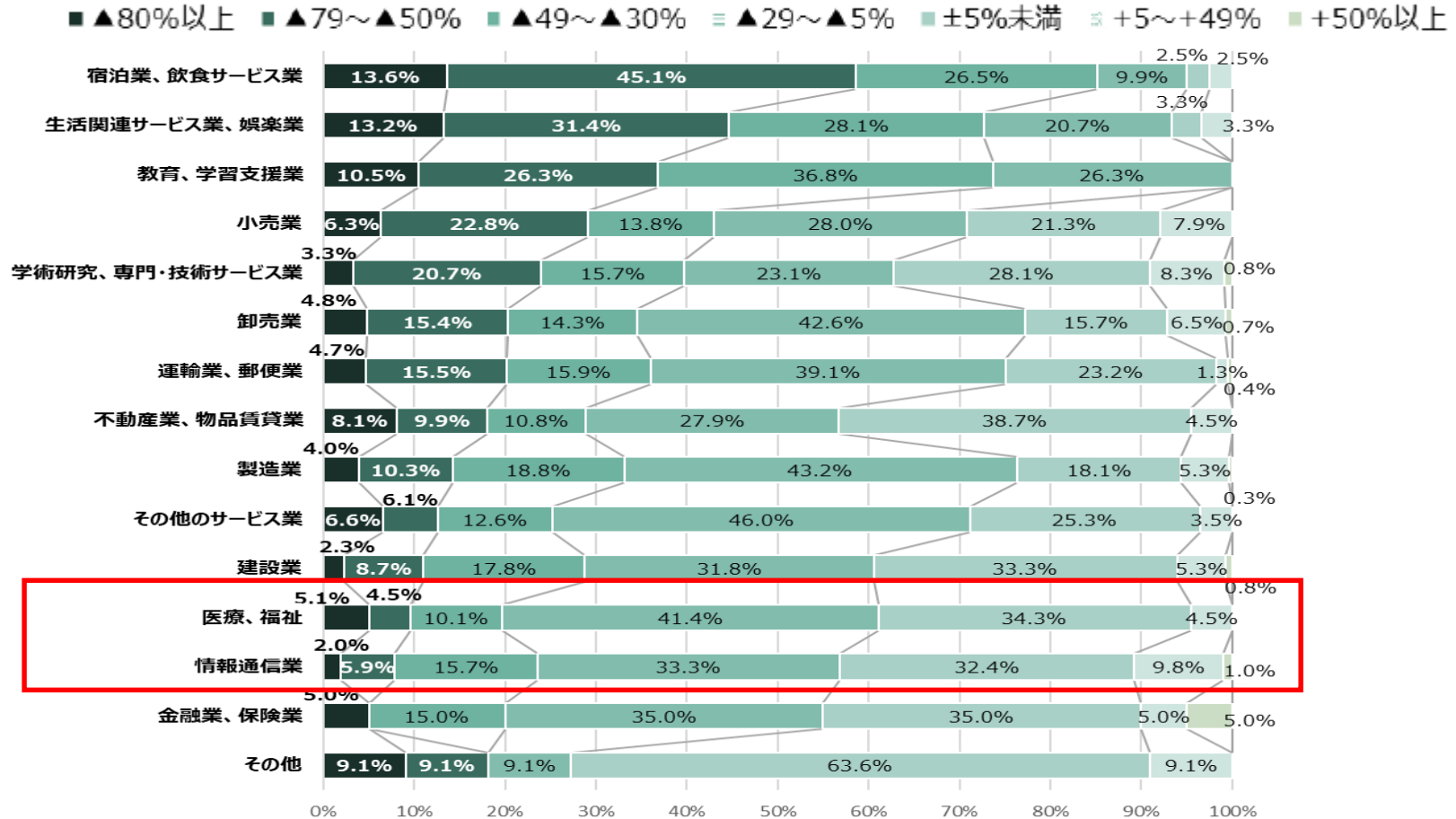


オンラインでの会議・社内研修



- 健康意識の高まりや、新たな生活様式の推奨、DXの加速などを受け、健康・医療産業やデジタル関連産業は、コロナ禍においても業績が安定。

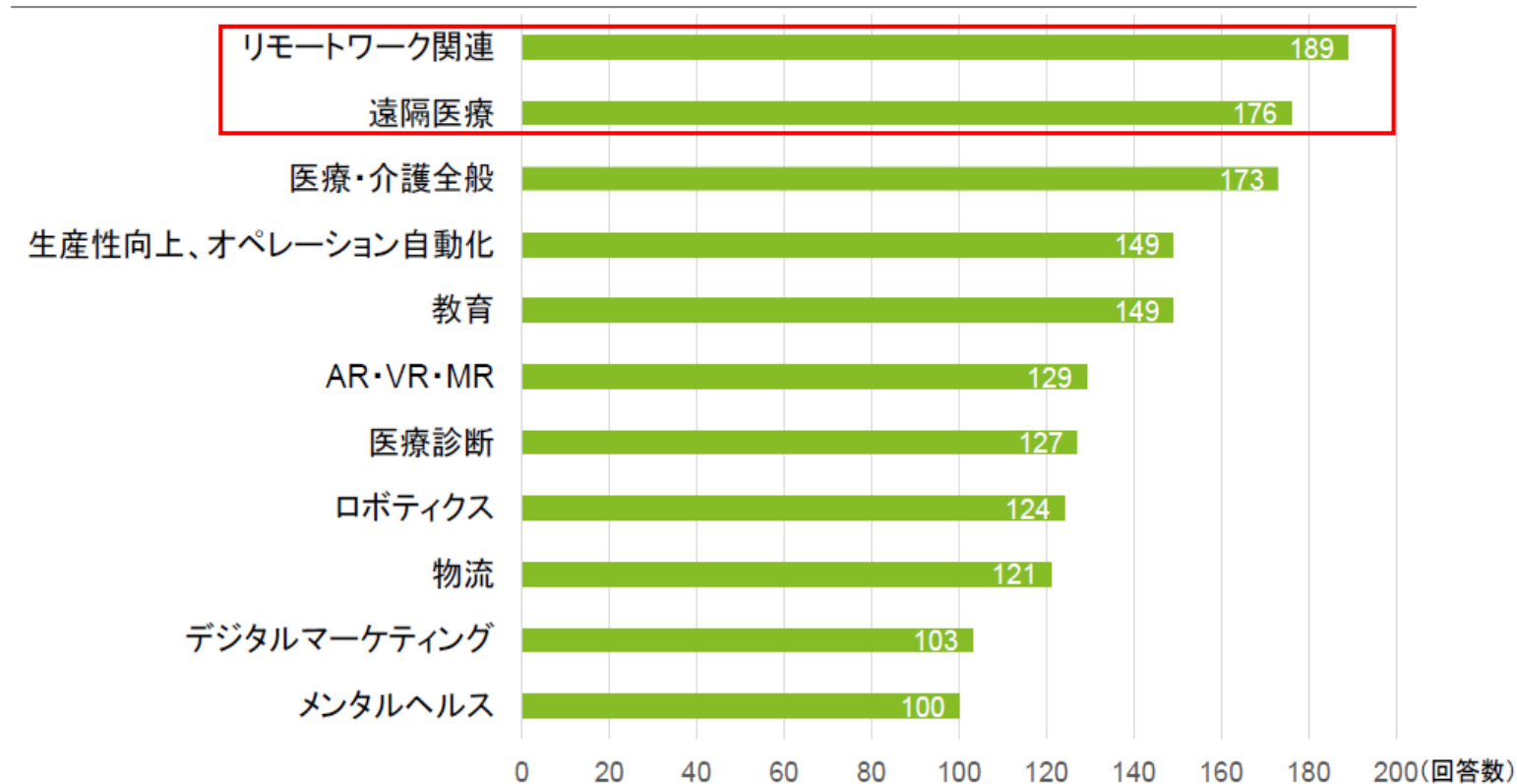
◆2020年2～7月の半年間における売上高の前年同期比



出典：大阪府「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査（8/31）」

● COVID-19環境下では、遠隔対応、非接触対応のデジタル化での新規事業開発に期待が寄せられている。

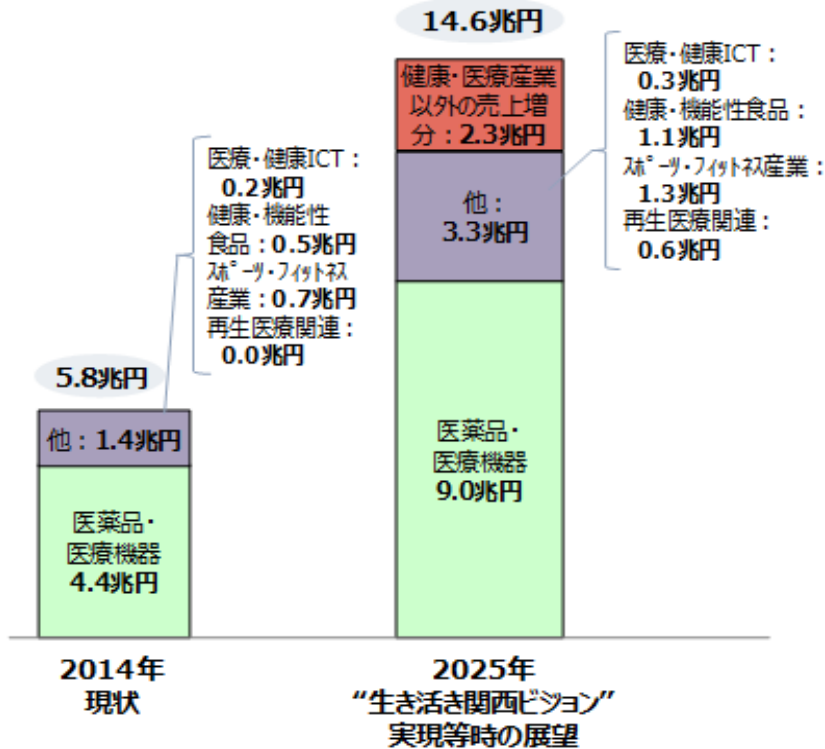
今後新規事業開発が増加する領域



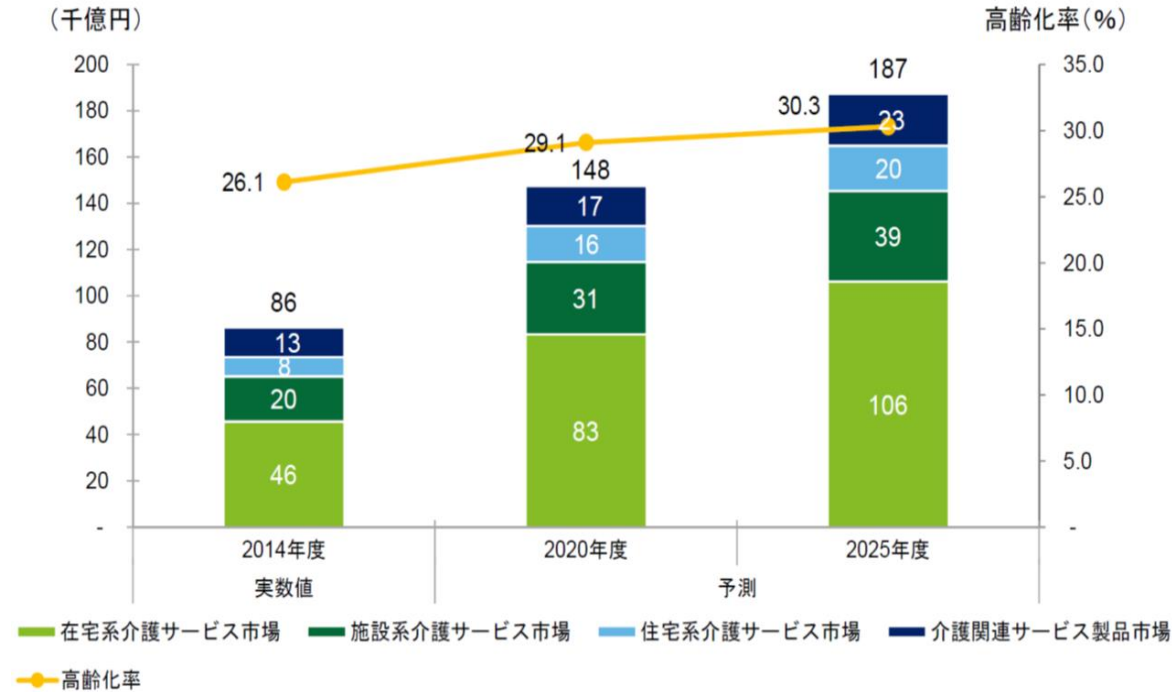


●コロナ以前からの世界的な高齢化の急速な進展の影響もあり、健康・医療・介護関連産業の市場は、今後拡大の見込み。

関西の健康医療関連産業の拡大



国内介護市場規模予測



出典：一般財団法人アジア太平洋研究所作成資料

出典：デロイト・トーマツ「ライフサイエンス・ヘルスケア 第5回 国内介護市場の動向について」

- 大阪は「天下の台所」と呼ばれた商業都市であり、世界で初めて先物取引を行うなど、民間の自主的な活動や独創的なアイデアで発展してきた都市であるが、国際金融センター指数では39位と低迷。



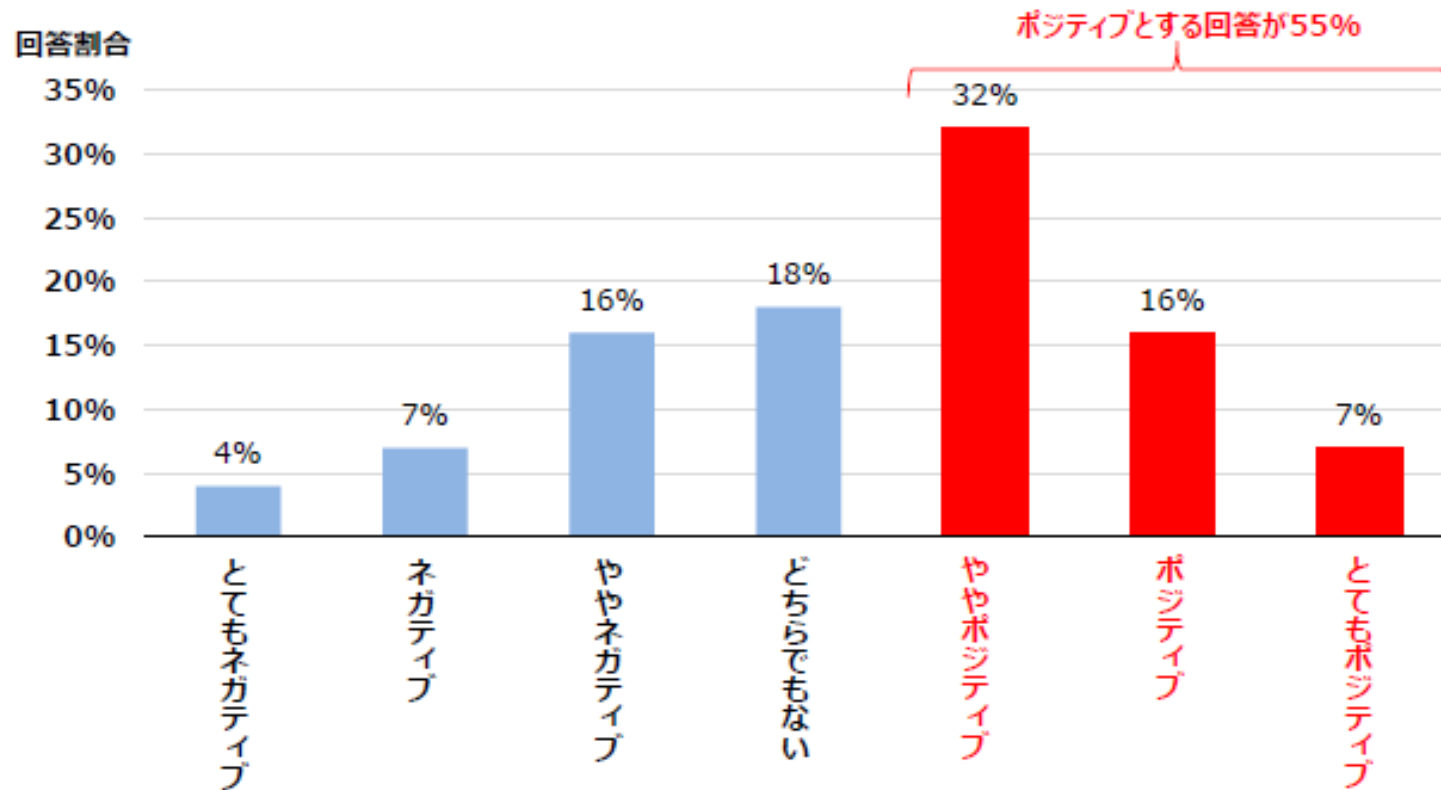
国際金融センター指数の推移

	2019年9月	2020年3月	2020年9月
1位	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2位	ロンドン	ロンドン	ロンドン
3位	香港	東京	上海
4位	シンガポール	上海	東京
5位	上海	シンガポール	香港
6位	東京	香港	シンガポール
7位	北京	北京	北京
8位	ドバイ	サンフランシスコ	サンフランシスコ
9位	深圳	ジュネーブ	深圳
10位	シドニー	ロサンゼルス	チューリッヒ
～	大阪 (27位)	大阪 (59位)	大阪 (39位)

※出典：英シンクタンクZ/Yen調査

再掲

- グローバル期間投資家に対するアンケート調査によると、55%の機関投資家が、感染拡大はESG投資にポジティブな影響を与えると回答。

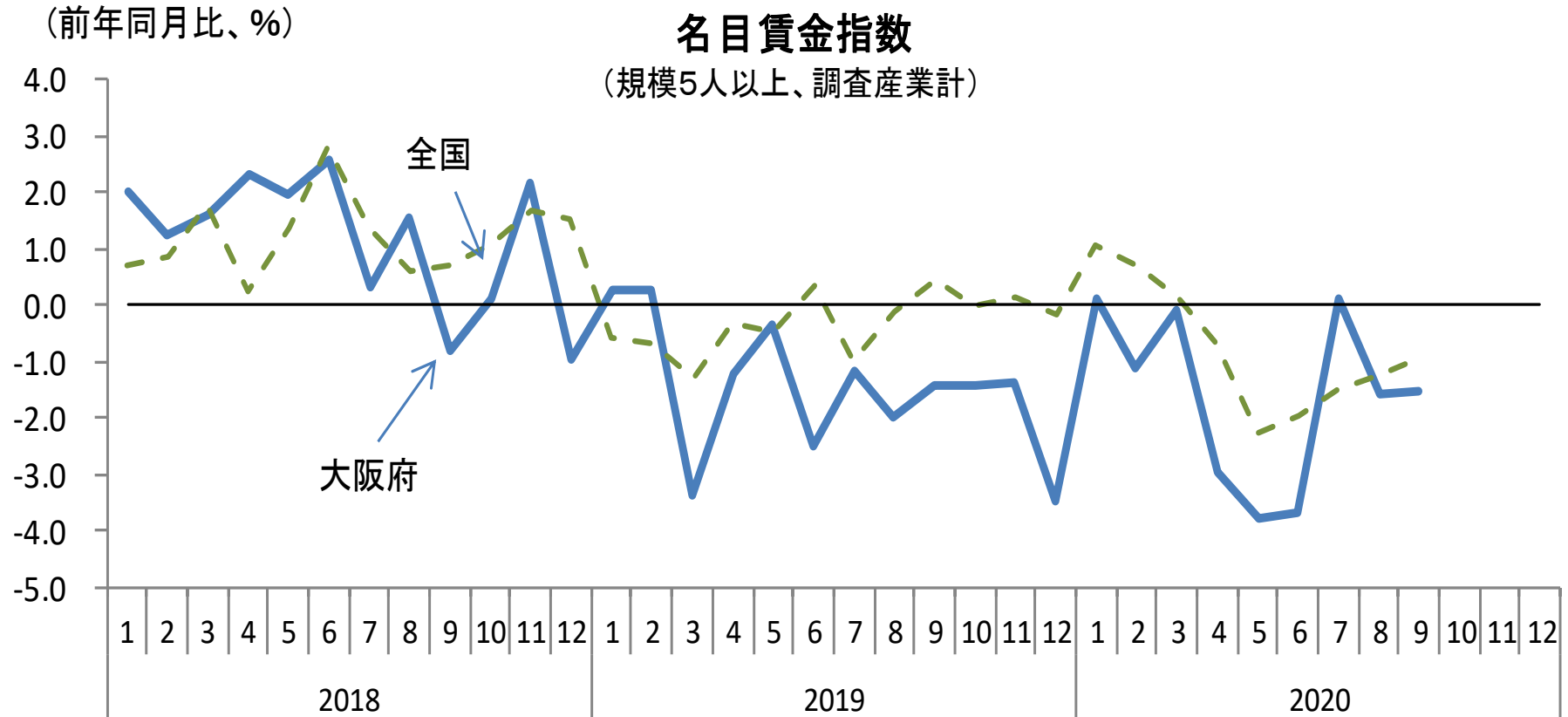


(注) 50社のグローバル機関投資家に対して「コロナがESG投資に今後3年間でどのような影響を与えるか」についてアンケート調査を実施
 (出所) J.P. Morgan, Results from the survey "Tracking the ESG implications of the COVID-19 Crisis" (2020年7月1日公表) を基に作成。

(2) コロナによる影響と新たな潮流 ②社会・くらし

● 全国に比べ、名目賃金指数が低い水準で推移するなど、府民の所得は減少。

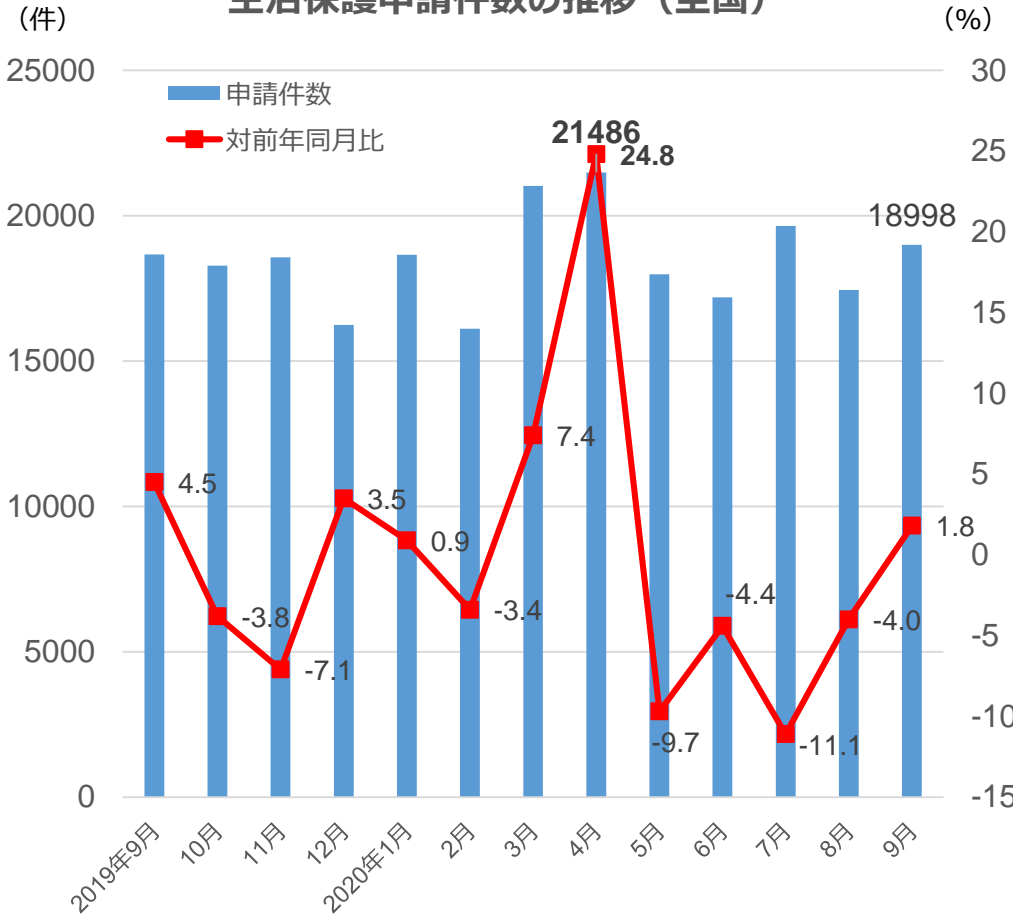
再掲



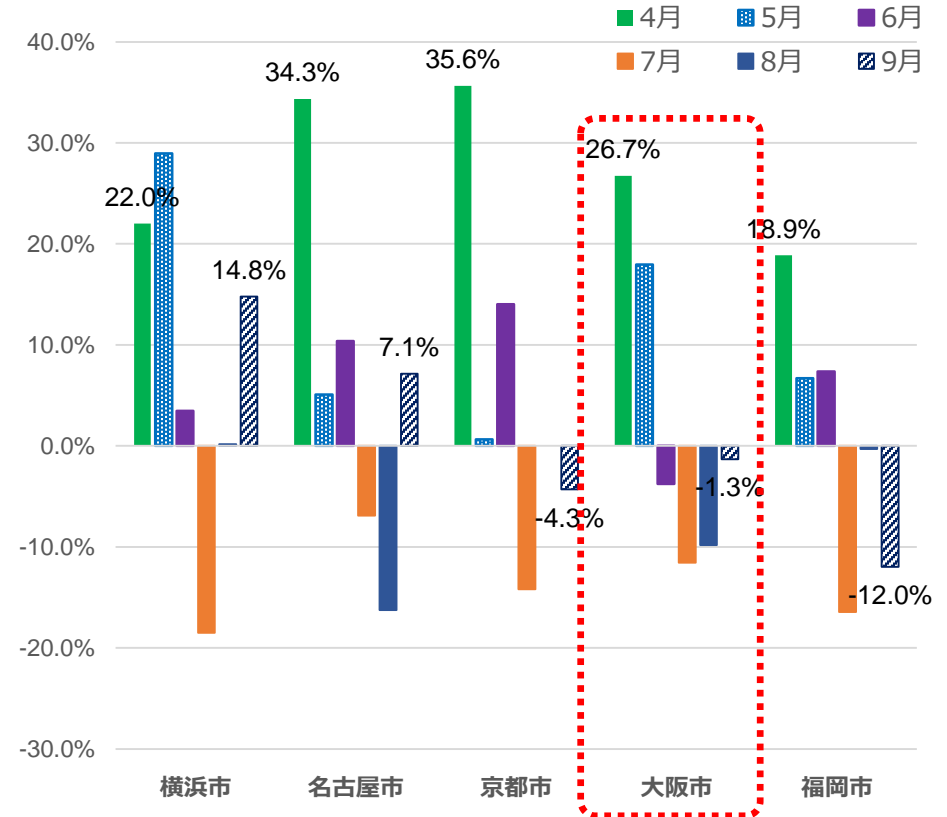
(資料) 大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数（2015年=100）による。

- 4月の生活保護申請件数は、コロナによる影響を受けて、前年同月比+24.8%増の21,486件。
- 生活保護の利用を始めた世帯は、4月に急拡大したが7月以降、前年同月比減少に転じる都市が多く、9月の大阪市は▲1.3%。

生活保護申請件数の推移（全国）



生活保護開始世帯数の推移（前年同月比）



● コロナ禍により、ストレスや運動不足等を感じる高齢者が増加。

再掲



「意識や行動」について変化があったもの

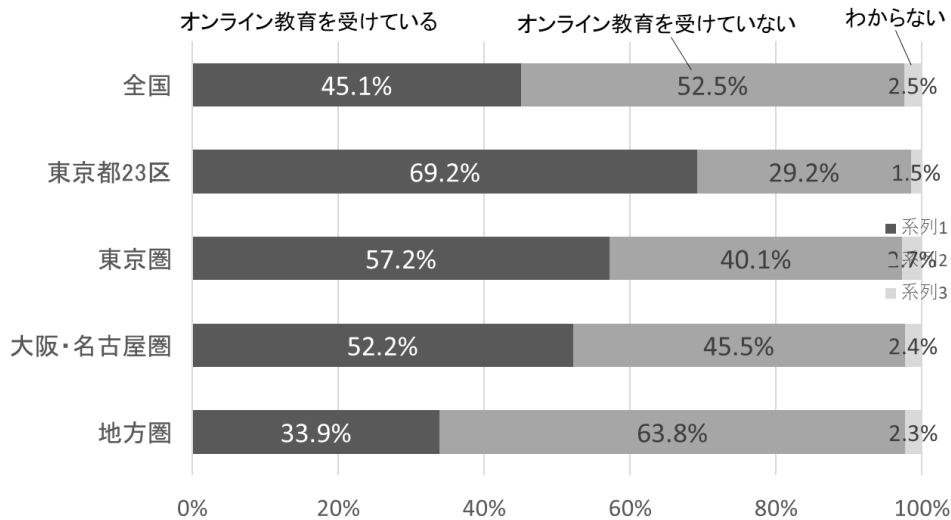
■ 男性 ■ 女性



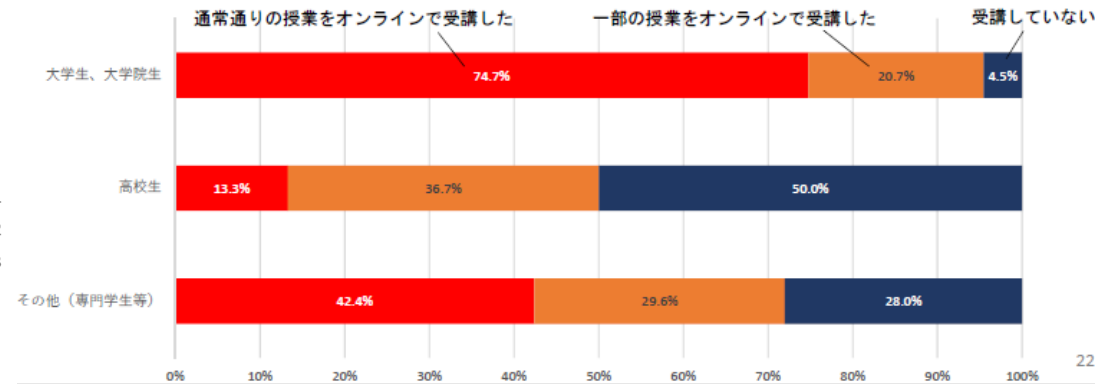
- 小学生、中学生のオンライン教育の受講率は、地域別で大きく異なる。大阪・名古屋圏では、約半数がオンライン教育を受けていない状況。
- 大学生や大学院生ではオンライン教育を受講した割合は高いが、高校生では、その割合は約半数に留まる。

【小学校・中学校】

オンライン教育を受けている割合



【大学生、大学院生、高校生、その他（専門学校生等）】



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

再掲

- 新型コロナの感染拡大によって、子どもたちに、何らかのストレス反応・症状が見られた。
- 小学生では「コロナのことを考えると嫌な気持ちになる」がトップ。（43%）
- 中学生・高校生では、「最近集中できない」がトップ。（40%）

新型コロナによるストレス反応



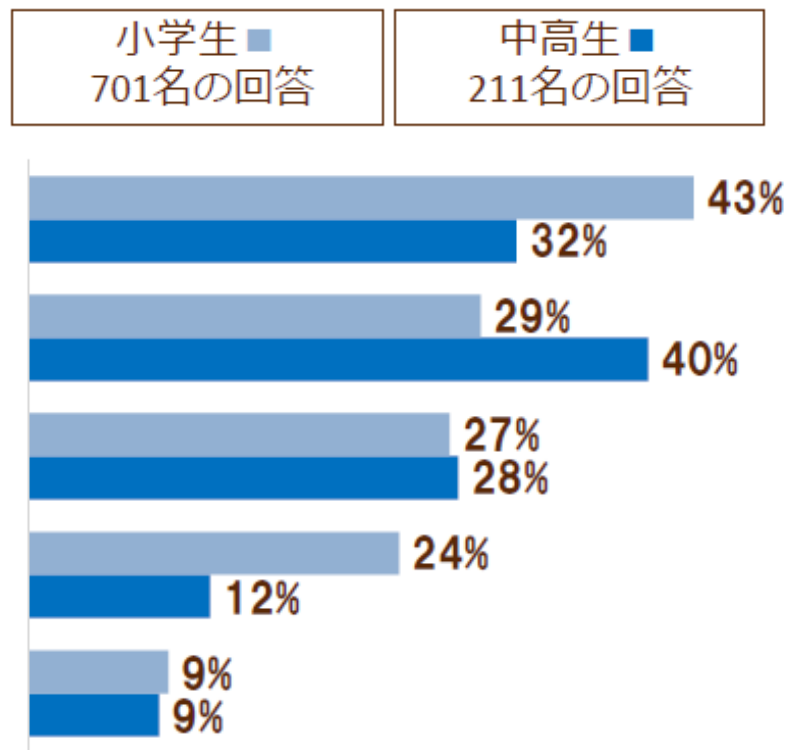
コロナのことを考えると嫌な気持ちになる

最近、集中できない

すぐにイライラする

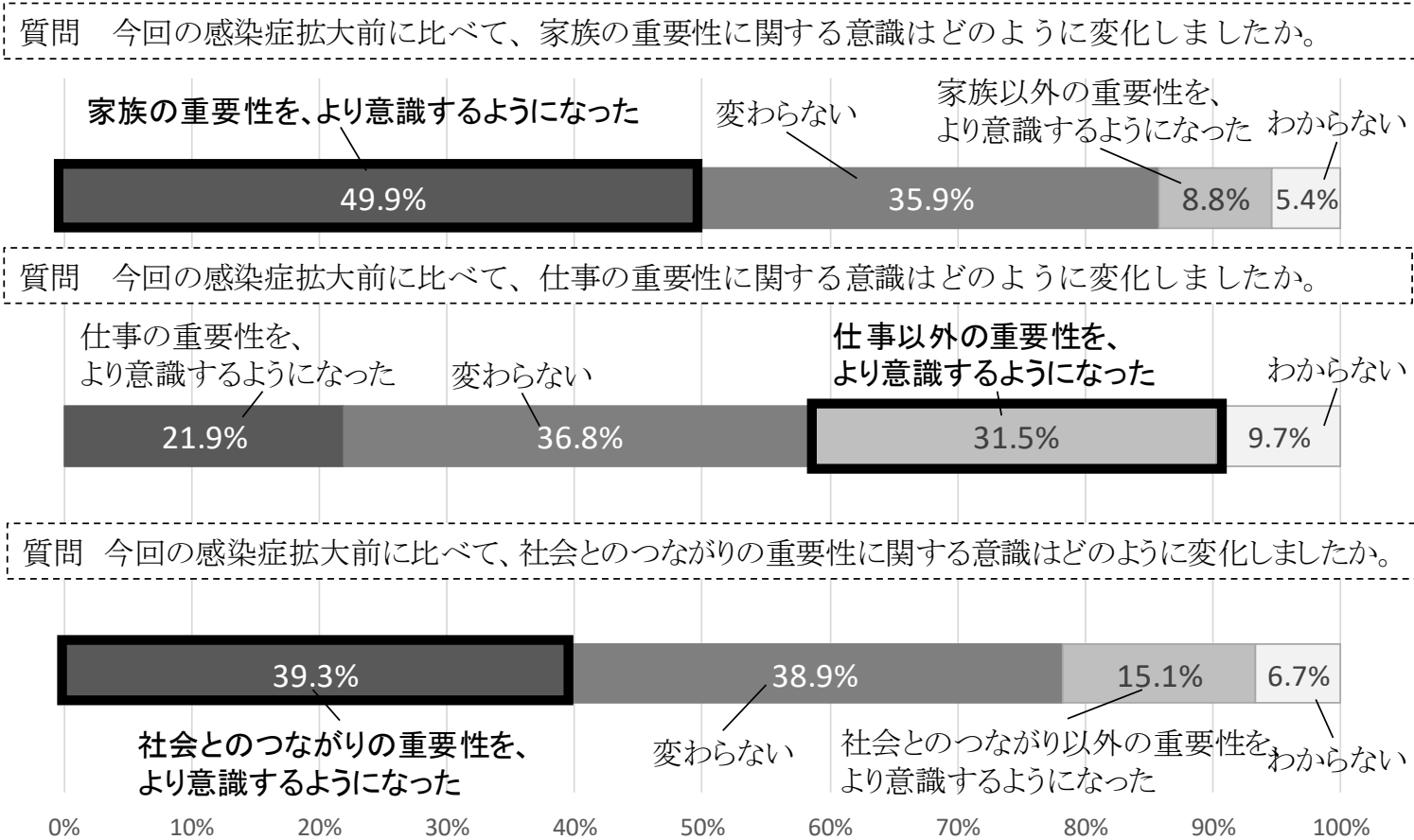
コロナのことを思い出させるような人、場所、物には近づかない

自分の体を傷つけたり、家族やペットに暴力をふるうことがある





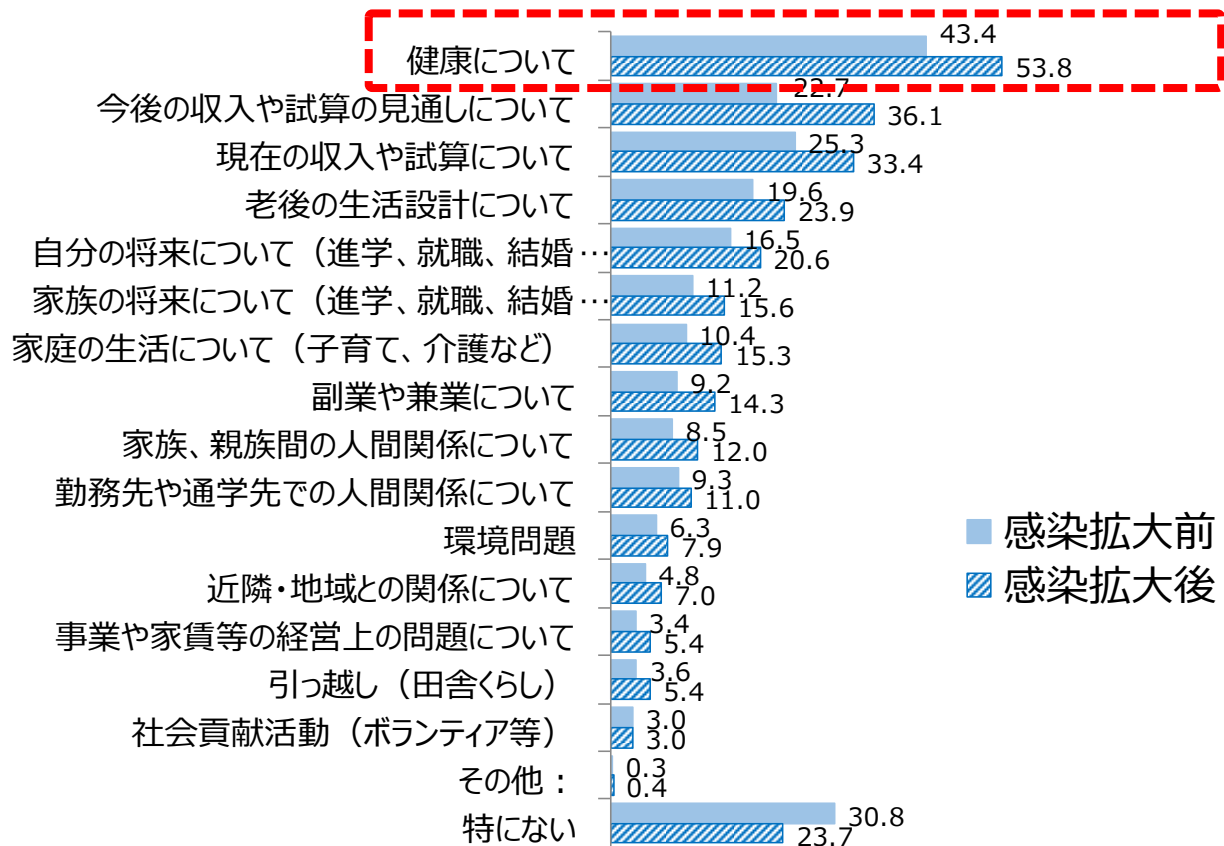
- コロナ禍を契機に、「家族の重要性を、より意識するようになった」、「生活を重視するように変化した」といったワークライフバランスへの意識の変化が生じている。





- 外出自粛等の影響により、高齢者を中心として健康への影響等の懸念が生じる一方で、感染防止を契機とした日常生活における健康意識の高まりが見られる。

コロナの感染拡大の前後で興味関心が高まったものや不安を感じていること

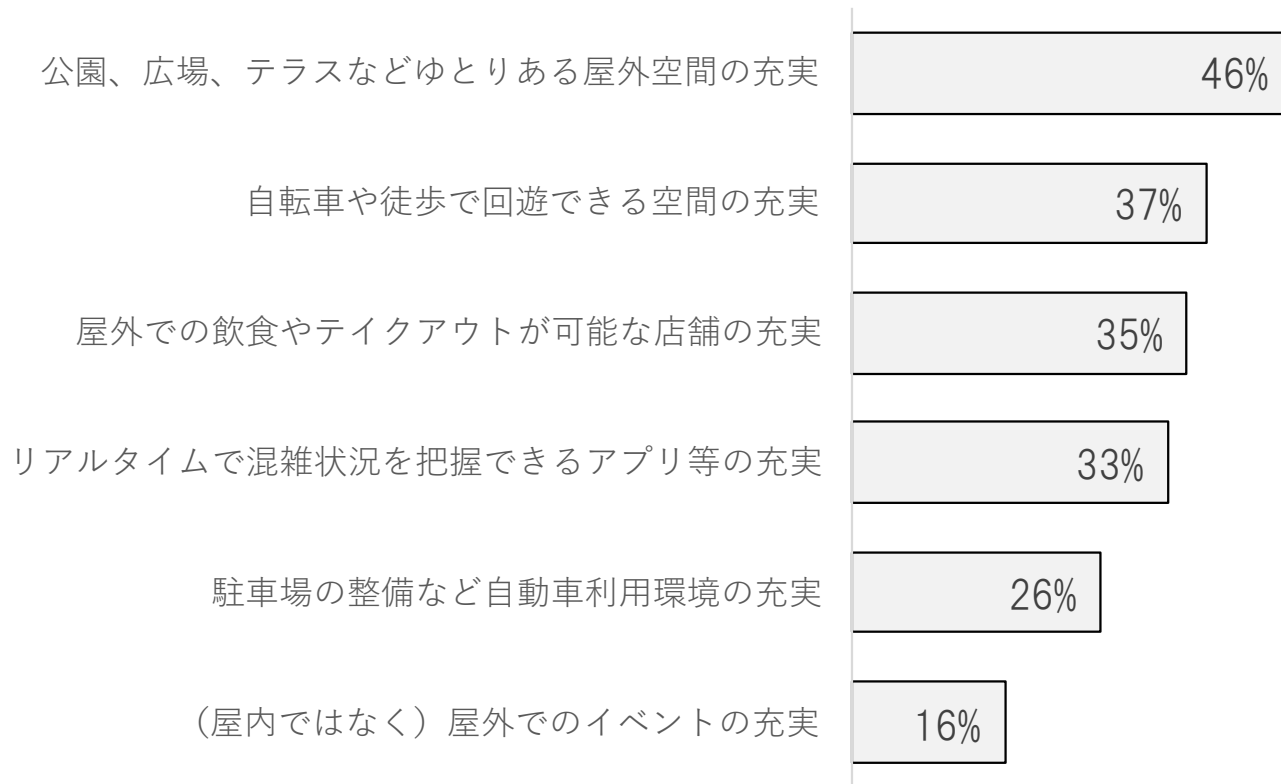


出典：大阪府「新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート（速報値）」



- コロナの感染拡大防止としてテレワークが進展するなど、自宅近くで過ごす時間が増えている。
- また、公園や道路など3密を回避できる場所の利用が増加しており、身近な憩いの空間の重要性が再認識されている。

【都市空間に対する意識（充実してほしい空間）】



出典：国交省・日立東大ラボ「新型コロナ生活行動調査」～WEB調査会社モニターへのアンケート調査
 (調査期間：令和2年8月3～25日 回収サンプル：12,872)

(2) コロナによる影響と新たな潮流 ③東京一極集中リスク

●東京に人口が一極集中。（日本全土の0.58%の面積に、全人口の約11%が集中）

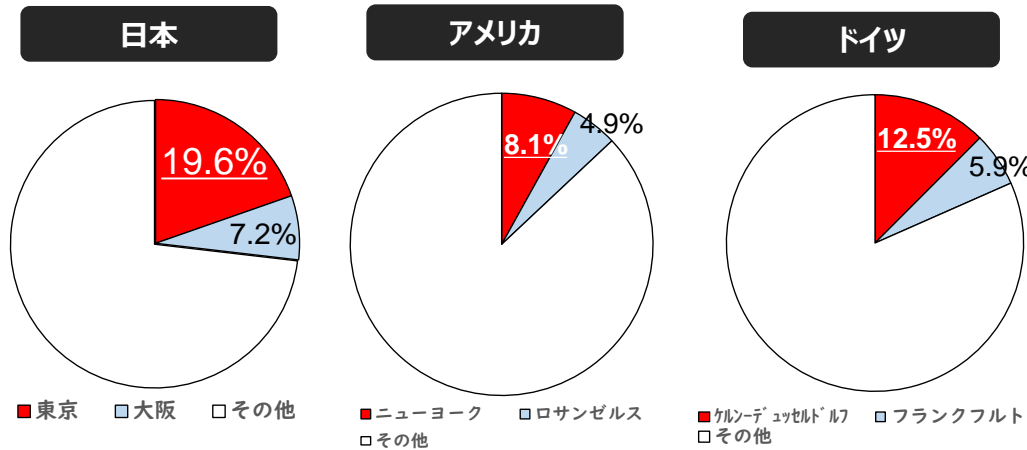
	面積 (km ²)			人口 (人)			人口密度 (人/km ²)	
		割合	順位		割合	順位		順位
全国	377,971	—	—	127,094,745	—	—	341	—
東京	2,191	0.58%	45位	13,515,271	10.6%	1位	6,169	1位
神奈川	2,416	0.64%	43位	9,126,214	7.2%	2位	3,778	3位
愛知	5,172	1.37%	27位	7,483,128	5.9%	4位	1,447	5位
大阪	1,905	0.50%	46位	8,839,469	7.0%	3位	4,640	2位

出典：総務省「国勢調査」（2015年）

再掲

- 日本は、他の先進国に比べ、政治・経済・人口が過度に東京に一極集中。
- こうした中、人口が過密する東京において、コロナが感染拡大したことにより、あらためて、危機事象発生時における東京一極集中のリスクが顕在化。

海外主要都市におけるGDP比較



	日本	アメリカ	ドイツ
経済の一極集中の割合 (国内総生産に占める第1都市のGDP比率)	19.6%	8.1%	12.5%
第1・第2都市の比率	3 : 1	2 : 1	2 : 1

※国内GDPは、県民経済計算を参照

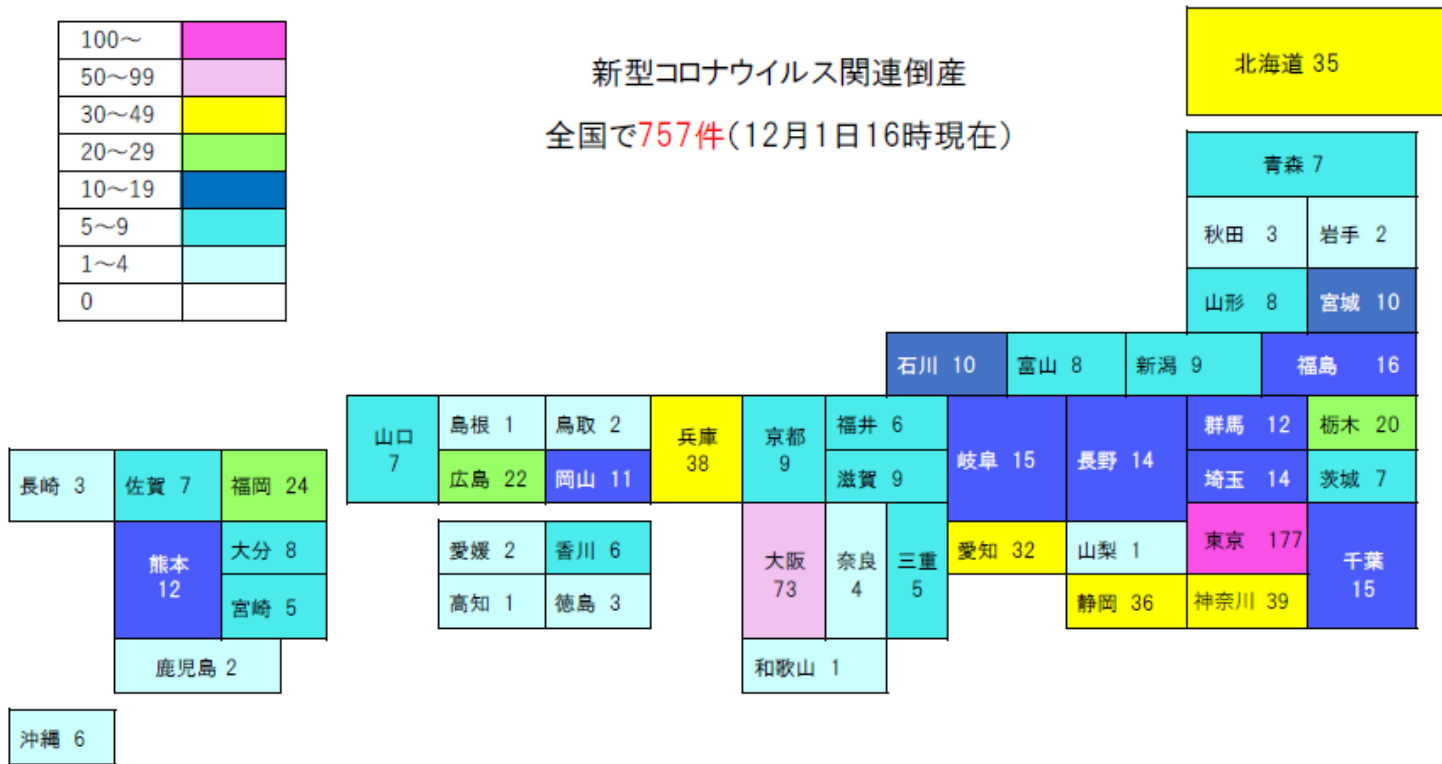
※アメリカ・ドイツの国単位はOECD、都市別はブルッキングス研究所の公表値

海外主要都市における政治機能等の集中度の比較

	日本	アメリカ	ドイツ
GDP 1位の都市 ※ブルッキングス研究所 公表値より	東京	ニューヨーク	ケルン・デュッセルドルフ
《政治機能等》			
首都	東京	ワシントン	ベルリン
王宮・大統領府	東京	ワシントン	ベルリン
国会	東京	ワシントン	ベルリン
中央官庁	東京	ワシントン	ベルリン、ボン
最高裁判所	東京	ワシントン	カールスルーエ
各国大使館	東京	ワシントン	ベルリン
《文化面》※国内1位の都市			
文化イベント開催件数	東京	サンフランシスコ	ベルリン
劇場・コンサートホール数	東京	ニューヨーク	ベルリン

※出典：第1回副首都推進本部会議資料（平成27年12月）
「2019年の「世界の都市総合力ランキング」」
（森記念財団都市戦略研究所）

- 他都市に比べて東京のコロナ関連企業倒産件数が多い。

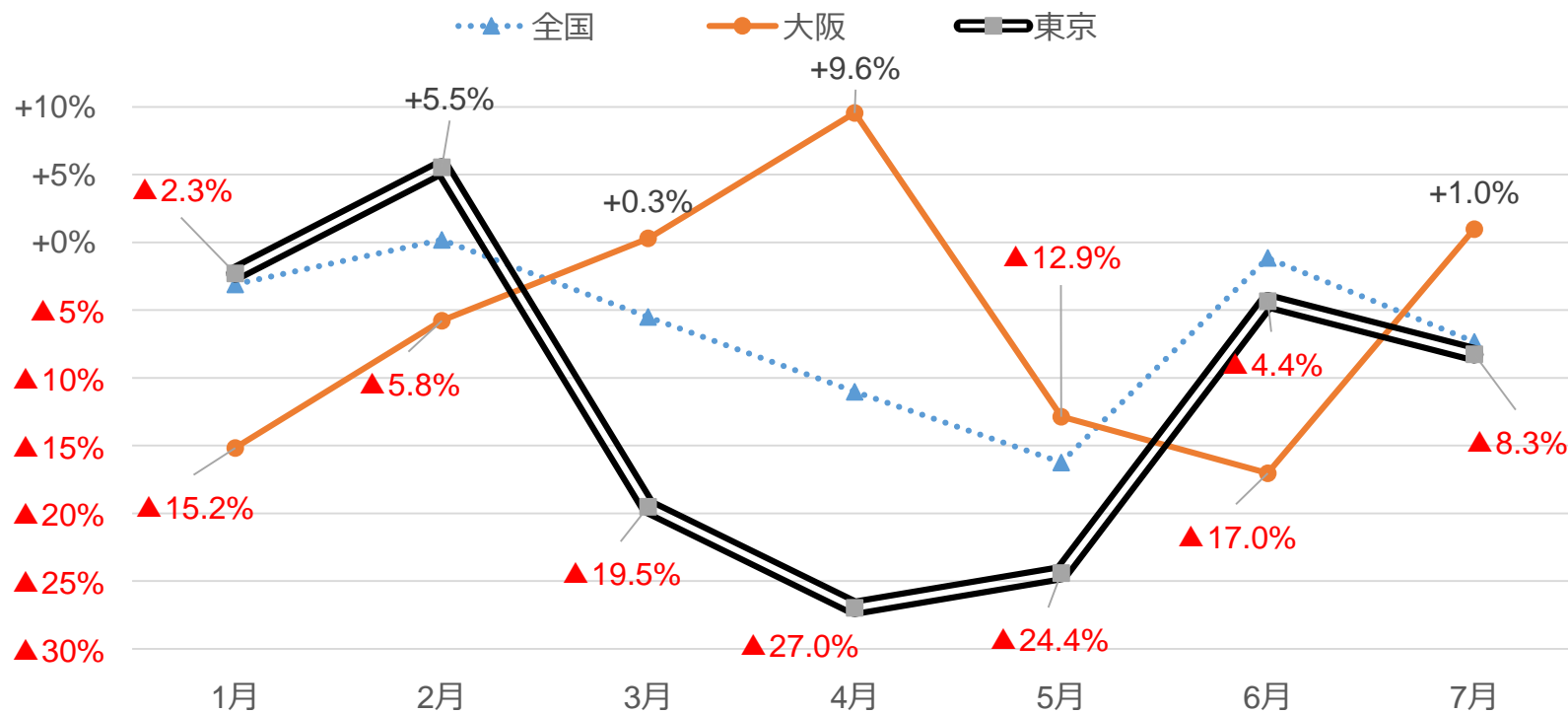


	コロナ関連 企業倒産	
	(件)	割合
全国	757	—
東京	177	23.4%
神奈川	39	5.2%
愛知	32	4.2%
大阪	73	9.6%

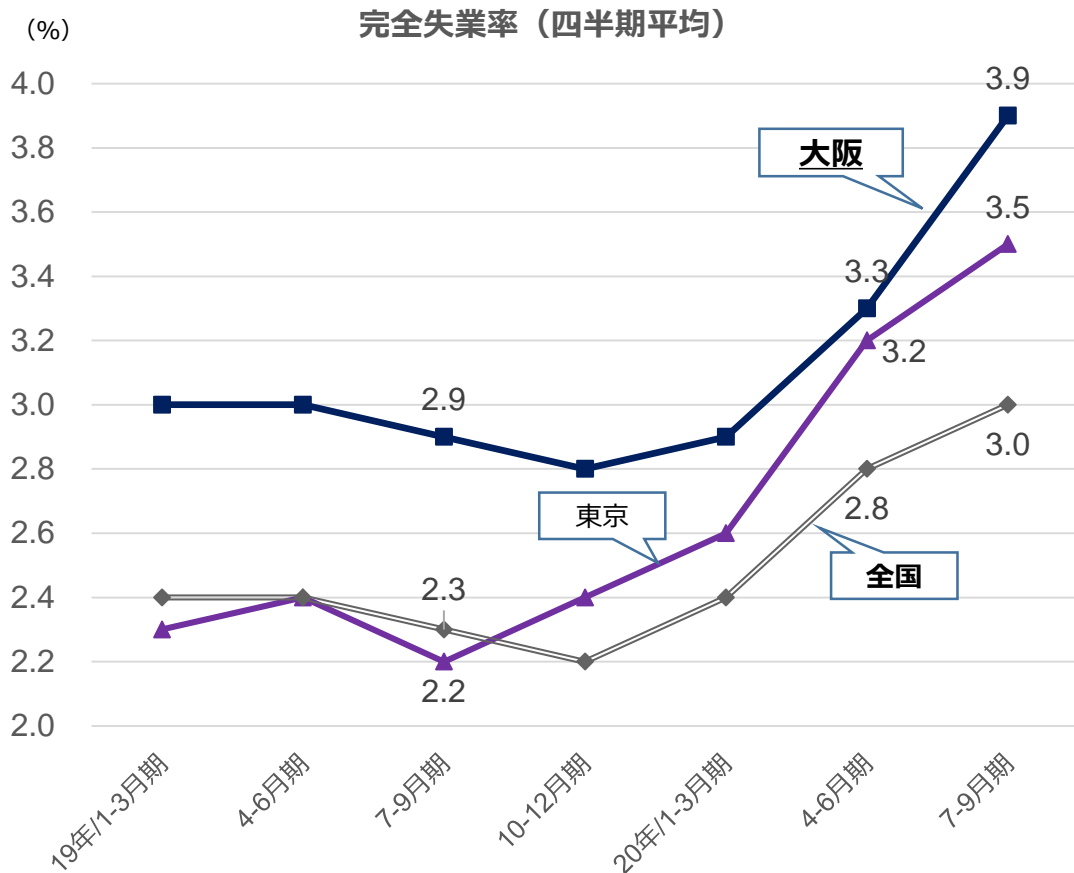
出典：帝国データバンク「新型コロナウイルス関連倒産」動向調査 <12月1日(火)16時現在判明分>

● 東京の家計消費は、3月から5月にかけて全国や大阪に比べ大きく落ち込んでいる。

1世帯当たり消費支出額（前年同月比）



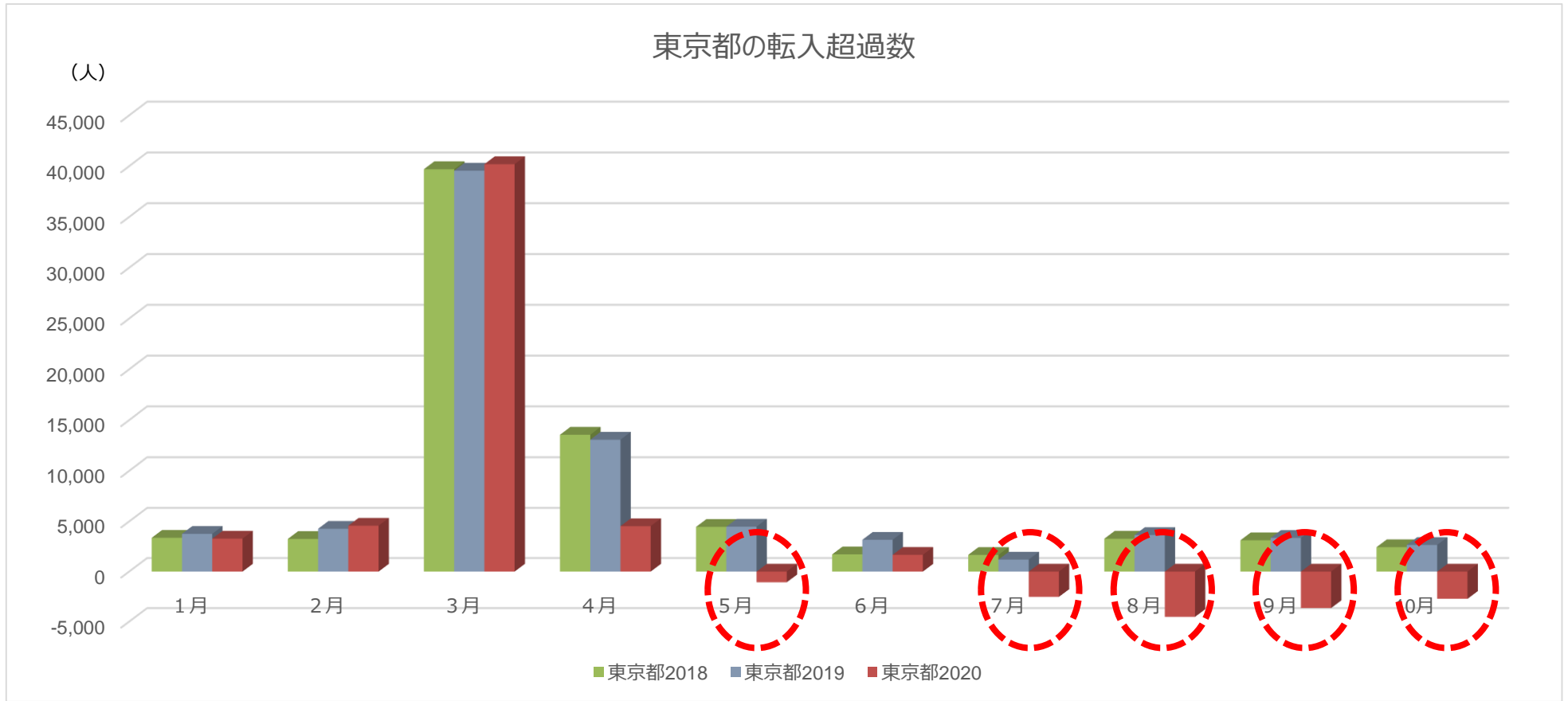
●東京の完全失業率の悪化（前年同期増減）は、全国平均より高い。



	完全失業率の悪化（前年同期増減）		
		2019年 7-9月期	2020年 7-9月期
全国	+0.7%	2.3%	3.0%
東京	+1.3%	2.2%	3.5%
大阪	+1.0%	2.9%	3.9%



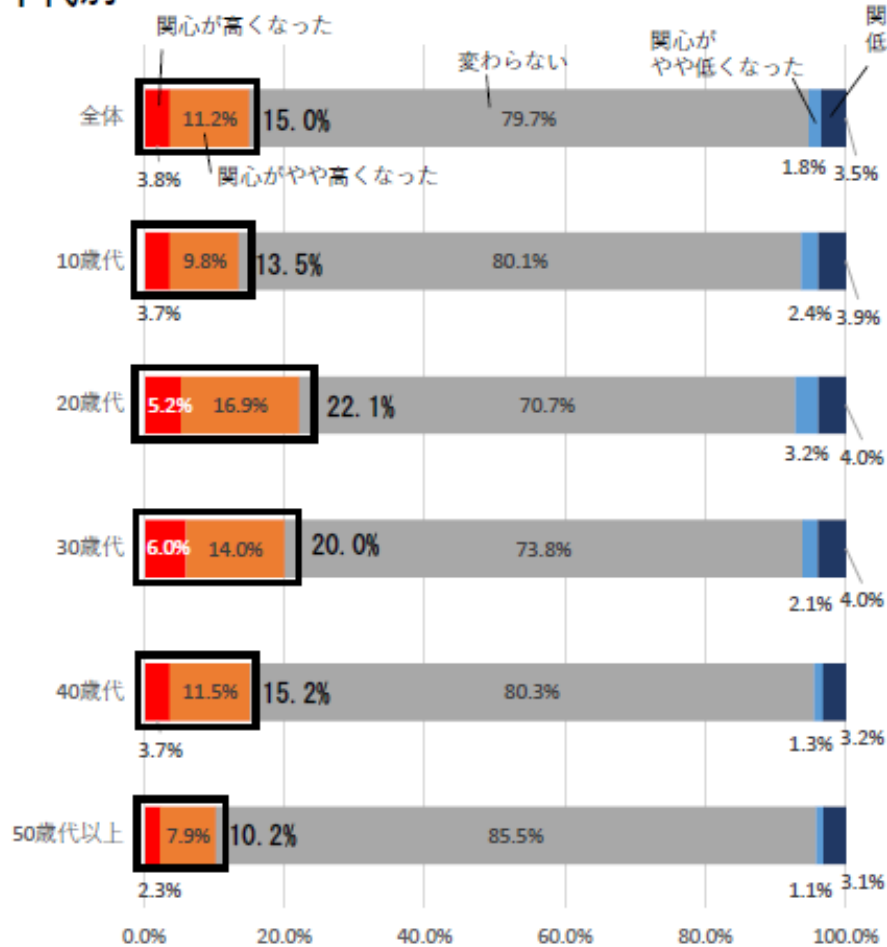
- コロナの感染拡大以降、東京では5月に、2013年7月以来となる約1000名の転出超過を記録。
- 7月約2500名、8月約4500名、9月約3600名、10月約2700名の4か月連続の転出超過。



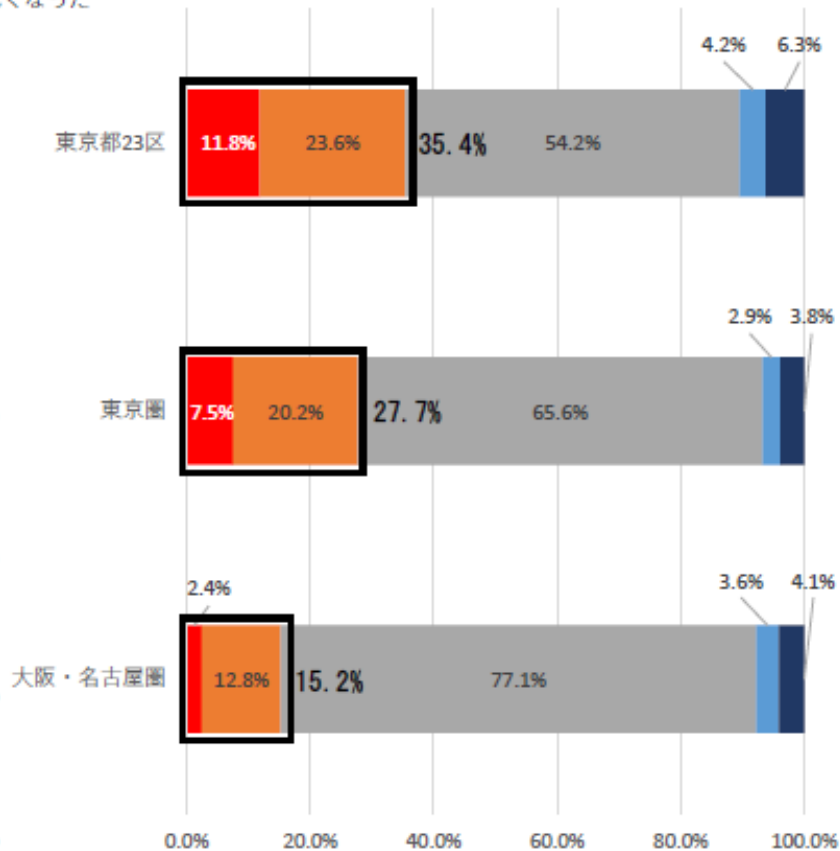
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大阪府企画室が作成

- 三大都市圏居住者に今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化があったかを質問したところ、年齢別では20代、地域別では東京23区に住む者の地方移住への関心は高まっている。

年代別



地域別（20歳代）



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」